

最新受賞者事例

令和3年度「新しい東北」復興・創生の星顕彰 受賞者

応募総数88件

受賞者数11件

選定委員

田村 太郎 氏 (一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事・復興庁復興推進参与)

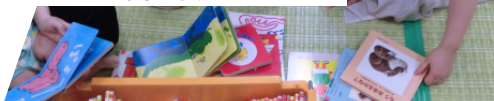
柳井 雅也 氏 (東北学院大学 教養学部 地域構想学科 教授)

西山 志保 氏 (立教大学 社会学部 社会学科 教授)

藤沢 烈 氏 (一般社団法人RCF 代表理事)

1

特定非営利活動法人
おはなしころりん



読書推進活動から地域コミュニティ支援
に発展

事例紹介

特集記事

動画

2

株式会社キャッセン大船渡



官民協働のエリアマネジメントで
真新しいまちに賑わいを

事例紹介

特集記事

動画

3

認定特定非営利活動法人
桜ライン311



未来の命を守る植樹。「津波被災地」を
「桜の名所」に塗り替える

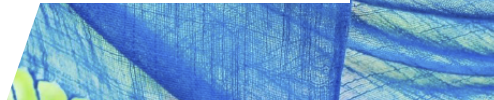
事例紹介

特集記事

動画

4

株式会社インディゴ気仙沼



女性たちの手で大地から取り出す
「気仙沼ブルー」

事例紹介

特集記事

動画

5

株式会社 巻組



大量生産・大量消費の価値観をひっくり
返す

6

一般社団法人まるオフィス



地域の課題を学びに変え、
気仙沼をローカルのモデルに

事例紹介 特集記事 動画



7 農業生産法人
株式会社やまもとファームみらい野

「復興」から「発信基地」へ、
新しい農業の可能性を拓く

事例紹介 特集記事 動画

事例紹介 特集記事 動画



8 かつらお胡蝶蘭合同会社

風評被害の農業を蘇らせる希望の
コショウラン

事例紹介 特集記事 動画



9 株式会社テラ・ラボ

僕らの「イルカ」が災害現場の空を飛ぶ
日まで

事例紹介 特集記事 動画



10 特定非営利活動法人
福島県の児童養護施設の
子どもの健康を考える会

「放射能から子どもを守りたい」
児童養護施設の支援に奔走

事例紹介 特集記事



11 一般社団法人双葉郡未来会議

散り散りに避難した住人を「寄り合い」
でつなぐ

事例紹介 特集記事 動画

「新しい東北」官民連携推進協議会 [🔗](#)

令和3年度「新しい東北」復興・創生の星顕彰 受賞者事例集

事例 01	特定非営利活動法人おはなしころりん（岩手県大船渡市）	1
事例 02	株式会社キャッセン大船渡（岩手県大船渡市）	9
事例 03	認定特定非営利活動法人桜ライン 311（岩手県陸前高田市）	18
事例 04	株式会社インディゴ気仙沼（宮城県気仙沼市）	27
事例 05	株式会社巻組（宮城県石巻市）	36
事例 06	一般社団法人まるオフィス（宮城県気仙沼市）	44
事例 07	農業生産法人株式会社やまもとファームみらい野（宮城県山元町）	53
事例 08	かつらお胡蝶蘭合同会社（福島県葛尾村）	61
事例 09	株式会社テラ・ラボ（福島県南相馬市）	69
事例 10	特定非営利活動法人福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会（福島県福島市）	78
事例 11	一般社団法人双葉郡未来会議（福島県富岡町）	87

「新しい東北」復興・創生の星顕彰 2021

受賞者事例 01

特定非営利活動法人おはなしころりん（岩手県大船渡市）

読書推進活動から地域コミュニティ支援に発展

地域のお母さんたちが趣味の延長で始めた読み聞かせグループ「おはなしころりん」。図書館で、学校で、公民館で、自分たちも楽しみながら絵本や紙芝居の世界を伝えてきた。ところが東日本大震災が日常を一変させたとき、彼女らの活動もガラリと形を変え大きく広がった。“おばちゃん” ならではのコミュニケーション力としなやかさ、たくましさで、住人と地域全体を元気づける活動を息長く展開している。

取組の POINT

- 【ヒ ト】 避難所で読み聞かせ
- 【着眼点】 被災者の心を支える
- 【連 携】 地域密着と行政との協働
- 【持続性】 強みは「生活者目線」

DATA

- 【取組主体】 特定非営利活動法人 おはなしころりん
- 【取組内容】 本の読み聞かせを通じた被災者支援
- 【人物紹介】 理事長 江刺由紀子

岩手県大船渡市出身。20代から約20年間、主にボランティア活動をしながら世界各国で暮らす。1995年にインドで出産、2003年「日本で子どもを育てたくて」帰国、大船渡へ。同年おはなしころりん結成、2016年NPO法人格を取得し現職。



【ヒト】避難所で読み聞かせ

・始まりは地域の母親グループ

「おはなしころりん」は2003年、地域の母親8人が立ち上げたグループだ。大船渡市立図書館が開いた読書ボランティア養成講座を受講した同期仲間で、江刺由紀子さんが代表に就いた。「学びを地域に還元しよう」と図書館での読み聞かせからスタートし、小学校、公民館の高齢者向けイベント、児童福祉施設へと活動の場を広げた。大人に人気があったのは、手作り紙芝居だった。現在の大船渡市、住田町、陸前高田市あたりを指す気仙地方に伝わる民話を気仙弁で物語にし、地元の中学生や大人たちが絵を描いた。活動は地域に定着し、会員が20人近くまで増えた頃、東日本大震災が発生した。

・本を通して子どもとつながる使命

大船渡の津波被害は甚大で、避難所には食べ物も寝る場所にも苦勞する人があふれた。江刺さんは自宅がかりうじて浸水を免れ、連日炊き出し等を行っていたがある日「避難所でおはなしころりんが読み聞かせをしている」という噂を耳にする。「まさか、そんなはずはない」。よく聞けば遠方から支援に入った団体の活動を地元の人がおはなしころりと勘違いしたのだ。しかしこの噂が江刺さんを動かした。避難所では、大人は日中泥かきに忙しいが子どもは手持ちぶさただという。「読み聞かせしてみようか」。被災から2週間後、絵本を手で避難所となっていた大船渡中学校の体育館を訪ねた。すると小学校での活動で顔なじみの子どもたちが「ころりんのおばちゃんだ！」と駆け寄ってきた。読み始めると、べったりくっついて離れない子、逆に「本なんか嫌いだ！」と暴れる子、遠くからじっと見つめる子…「震災前と全然様子が違い、とても不安定でした」と江刺さんは振り返る。「もとは読書推進のための活動でしたが、『本を通して子どもとつながり続ける』というもう一つの使命が課せられたと感じました」。

それ以降2カ月間、会員で手分けして13ヵ所の避難所で週1回の読み聞かせを行った。4月下旬に学校が再開すると子どもたちに落ち着きが戻ったが、周囲はまだ泥やがれきが多く道路も壊れたままだ。子どもたちを案じた江刺さんらは中古の軽トラックを購入、本を積んで地域や学校を回る「移動こども図書館」を始めた。本の寄付を募ると全国の個人や団体から1万冊もの新品が届いた。各種助成金を申請、獲得してスタッフを雇用し、事務所を借りた。「本には子どもを支える力があるから。私たちは普通のおばちゃんだけど、本を子

どもに届けることならできるよね、って必死でした」。



子育て団体訪問

【着眼点】被災者の心を支える

・被災者が子どもに読み聞かせ

住まいを奪われコミュニティが切り刻まれた被災地で、大人たちもおはなしころりんを待っていた。仮設住宅の集会所でお茶会を開くと、初めは弱音や不安がぼろぼろとこぼれ、やがて不平不満が聞かれるようになった。「与えられる支援の大きさに幸せを測るような状態になっていた」と江刺さん。何か自ら考えて行動を起こすことが必要だ、そのために自分たちができることを考えるとやはり「本」だった。「やってみっぺし読み聞かせ」と銘打ち、高齢者を誘って読み聞かせを練習し、子どもたちを呼んできて絵本を読んでもらった。「子どもたちも喜んだけど、一番目を輝かせたのはそのおばあちゃんたちでした」と江刺さん。「もっと読みてえ！って笑ってるの」。お茶会は仮設住宅から災害公営住宅へ移ってからも継続された。

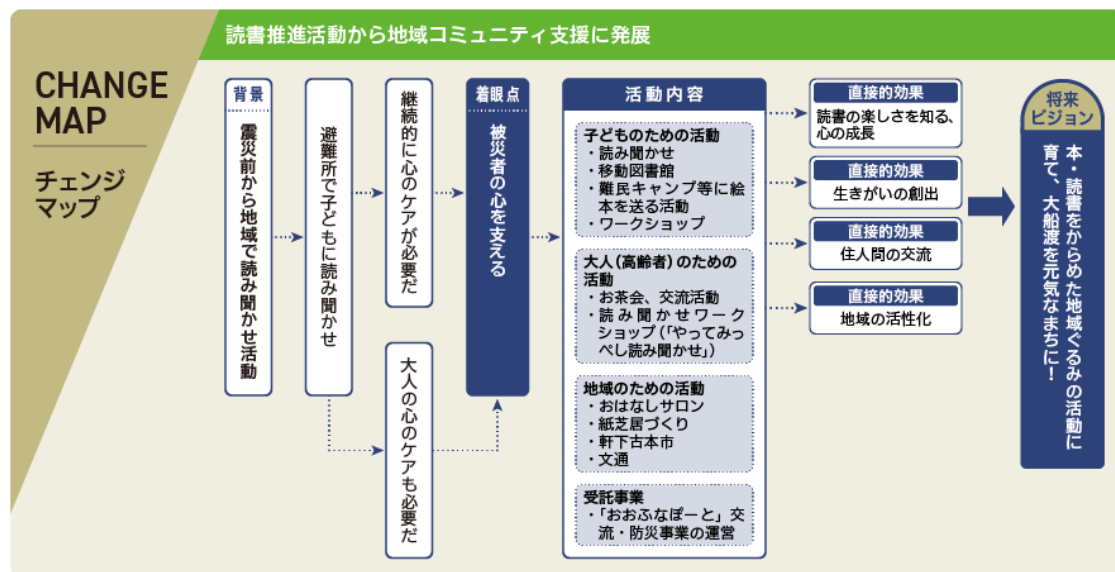


読み聞かせ講座

・誰かの役に立つ経験を

支援を受けるばかりで「ありがとう」と言うことに疲弊しているように見たのは子どもも同じだった。誰かの役に立つ経験をさせてあげたい、と、2014年から国際NGOと公益法人の協力を得て東南アジアのスラム街や難民キャンプに絵本を送る活動を実施。日本の絵本のテキスト部分に、現地の言語に翻訳したシールを貼り付ける作業を子どもたちが行った。江刺さんは実際にミャンマー難民が暮らす村を訪れ、ボロボロになるまで繰り返し絵本を読む子どもたちに会ってその様子を地元で報告した。子どもたちのボランティア意識や国際理解へつながるこの活動は、現在も続いている。

その他にも、著名絵本作家によるワークショップや、震災前から続ける民話の紙芝居作りなど活発な活動を展開。コロナ禍においては、オンラインの交流会開催や、事務所前に常時本を並べた「軒下古本市」、一人ひとりとスタッフが手紙のやりとりをする文通事業など、密を避ける工夫をしながら新しいチャレンジを続ける。



【連携】地域密着と行政との協働

・地域からの高い信頼度

当初から地元の図書館や小中学校、高校、公民館などと活発に連携したのは、地域の母親グループが始めた活動ならではだ。震災直後の混乱期に多くの避難所で読み聞かせが喜ん

で受け入れられたこと、仮設住宅や災害公営住宅で盛んにお茶会が求められたことなどは、震災以前から活動が地域に深く浸透していたことを示す。子どもたちが東南アジアへ絵本を送る活動はシャンティ国際ボランティア会の協力によって実現し、賛同した伊藤忠記念財団が資金援助を申し出た。2011年に始めた移動こども図書館は2015～2020年度には岩手県教育委員会の委託事業として運営し、その後は岩手県や民間の助成金を受けながら続けている。

震災から年月が経ち復興支援のための助成金が減少すると、自力で運営資金を調達する必要がある。現在手掛ける収益事業は、大船渡市防災観光交流センター「おおふなぼーと」2階部分の運営・管理だ。2018年6月の新規オープン時に大船渡市観光物産協会と協働して事業を申請し受託。観光物産協会が指定管理者となり、おはなしころりんは協会から交流・防災事業を受託という形式を取る。

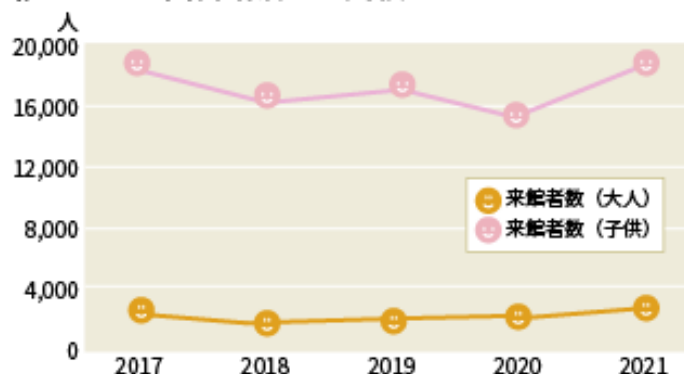


地域巡回

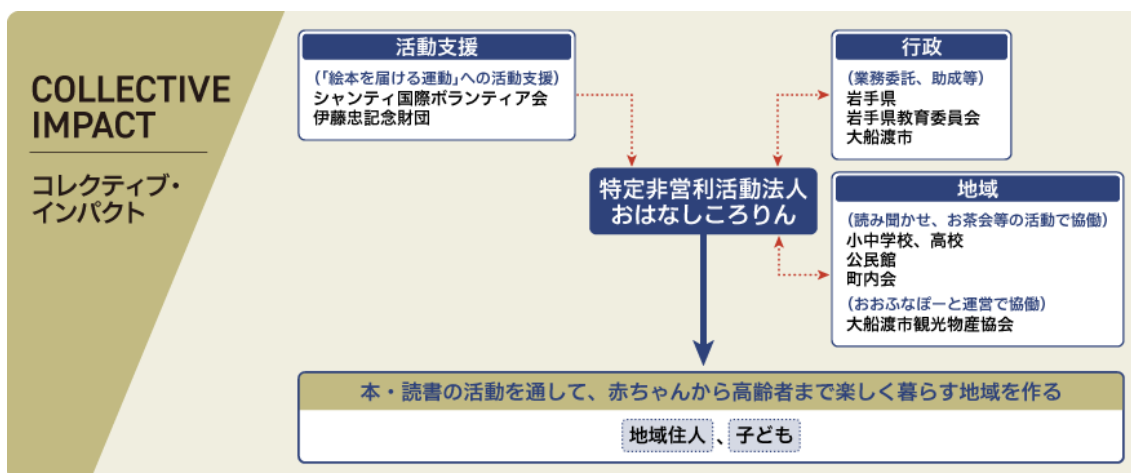
・住人の思いを吸い上げる

「地域密着」は一貫しておはなしころりんの活動の背骨だ。中でも毎年新作を制作する紙芝居は地域住人との共同作業。これまでは口伝や書物を頼りに民話を取り上げてきたが、2022年は地元に伝わる史実や言い伝えを募集することにした。きっかけは、前年に地域の小学校に伝わる実話を「紙芝居にしてほしい」と企画が持ち込まれたことだ。山から切り出した巨石を、地域の大人が一致団結して小学校の校門に据え付けた物語で、完成した紙芝居をもとに学校で調べ学習をしたり劇にして発表されたりと、子どもの学びにも一役買っている。「身近な物語だからこそ地域のコミュニティづくりにも役立つと思う」と江刺さん。

移動こども図書館活動の実績



※開催場所は小学校、子育て支援施設、仮設住宅及び地域、おはなしサロン。ニーズも活動規模も縮小することなく活動を継続していることが分かる。



【持続性】強みは「生活者目線」

・法人化し組織の体力をつける

震災当時は市民グループだったおはなしころりんだが、2016年にNPO化した。これに先立って3年間集中的にスタッフ研修を実施。簿記・会計を学んで資格を取得し、ミーティングを重ねて地域内での団体の役割や自分たちの持つ力の共通理解を深めた。法人格を取得したことによるメリットは、社会的信用度が上がったこと。外部組織との連携強化や団体同士の交流、助成金の申請などがよりスムーズになった。2022年度は、寄付者に税制優遇措置がある認定NPOへ移行手続きを進め、より寄付金を募りやすい環境づくりを目指す。会員

は現在3種別を設定しており、合わせて120人余り。半数以上が地域外住人だが、江刺さんは「持続可能な活動のためにも地域をもっと巻き込みたい」とさらに地域住人の会員増を目標にする。



おはなしころりん事務所

・行政支援の届きにくいところへ

「子どもに本の楽しさを伝えよう」と始まった活動は、震災を経て「本」の枠を超え広がった。江刺さんらは目の前の子どもや生活者、悲しみや不安を抱えた人たちのニーズに応え、さらにニーズを先取りしながら次々と活動を展開した。避難所から仮設住宅へ活動場所を移し、さらに公営住宅建設のめどが立つと「そっちへも行くからね」と先に安心を提供した。小さな市民活動が成長し継続できた理由を「常に状況を観察して次に生まれる課題を想定し、事業のアイデアを生み出してこられた。それは私たち自身が生活者だから」と分析する。

引き続き学校での読み聞かせ、移動図書館、事務所隣のスペースで開く「おはなしサロン」の活動をベースに、今後は交流活動により注力する。課題は「家に閉じこもりがちな住人」をどう地域に巻き込むか。現在は主に「おおふなぼーと」で実施する交流活動を地区の公民館で開くようにし、誰でも足を運びやすくする計画だ。内容も今後はより幅広い興味関心に応える。「行政の手の届かないところこそ、NPOと“おばちゃん力”の出番」と力強く語った。

【本事例のお問合せ先】

特定非営利活動法人 おはなしころりん

2003年に地域の母親グループが読書ボランティア団体を設立。震災後は本や読み聞かせを通じた地域コミュニティ再生支援も展開し、2016年にNPO法人化した。

岩手県大船渡市盛町字館下4-3-7

<https://www.ohanashikororin.org/>

E-mail: ohanashi_kororin@a011.broadband.ne.jp

「新しい東北」復興・創生の星頭彰 2021

受賞者事例 02

株式会社 キャッセン大船渡（岩手県大船渡市）

官民協働のエリアマネジメントで真新しいまちに賑わいを

大船渡市の賑わいの中心「キャッセン大船渡」。アースカラーを基調とした商業施設に地元の飲食店や商店が軒を連ね、まだ若い木々が広場を彩る。地元住民が普段の買い物に訪れ、週末にはイベント目当てに観光客も足を運ぶ。津波で被災した街の再生を目指し、「エリアマネジメント」の方式で整備された。運営を担うのは官民連携によって誕生したまちづくり会社・キャッセン大船渡だ。

取組の POINT

- 【ヒ ト】 エリアマネジメント方式の復興
- 【着眼点】 100年後に引き継ぐまちづくり
- 【連 携】 行政と民間の協働
- 【持続性】 個々の店舗の魅力アップ

DATA

- 【取組主体】 株式会社 キャッセン大船渡
- 【取組内容】 街なかの賑わい創出
- 【人物紹介】 代表取締役 田村 満

大船渡市出身。株式会社高田自動車学校、衆栄商事株式会社、有限会社満福農園、株式会社醸など多くの事業を手掛ける傍ら、株式会社キャッセン大船渡設立に携わり 2016 年から現職。岩手県中小企業家同友会理事、同気仙支部初代支部長も歴任し、地域経済の発展に貢献する。



【ヒト】エリアマネジメント方式の復興

・官民でまちづくり会社を設立

大船渡地区は大船渡市の水産業・商業の中心だ。リアス海岸特有の山が海にせり出すような地形で、勾配の強い海岸沿いに住宅や商店街、工場などが寄り添って建っていた。東日本大震災の津波は、地区の海側にあった商店街を丸ごと流し去った。市街地の再生にあたり、市は居住不可となった区域の約 10.4ha を商業・観光の拠点として整備することを決めた。

地区の再生には、新たに設立するまちづくり会社がテナント運営や賑わい創出を担う「エリアマネジメント」方式を導入した。活動資金の創出にはこれまでにない手法を取った。区域内の市有地に進出する企業に対して市が地代を通常より大幅に減額し、企業は減額分をエリアマネジメント分担金として拠出。まちづくり会社はこの分担金と、新設する商業施設テナントの賃料を運営資金として活用する仕組みだ。2014 年、会社の前身となる「大船渡駅周辺地区官民連携まちづくり協議会」が発足、2015 年に株式会社キャッセン大船渡が設立された。出資したのは大船渡市と大船渡商工会議所、企業、金融機関の合計 9 団体。代表取締役には当初、暫定的に戸田公明市長（当時）が就いたが、2016 年 3 月に地元で会社を経営し人脈も幅広い田村満さんが引き継いだ。



三陸国際芸術祭 2017

・親しみやすい“商店街”をつくる

新会社は、商業施設「キャッセン大船渡」の開業へ向けて準備を進めた。「大手資本に委ねる大型ショッピングモールにはしたくなかった」と田村さん。「真新しい施設だけれど、昔からあるような親しみやすい商店街を目指しました」。しかし震災前から地元商店街は高齢化、シャッター街化の課題に直面していた。単純に復旧したのでは発展は難しい。田村さんらは全国の魅力的な商店街を視察して回り、知見を深めた。そして、遠来の観光客ばかりをターゲットにせず、地元住民が毎日集って買い物や散策、イベントを楽しむエリアを作ろうと議論を重ねていく。「外から来てくれるお客さんはもちろんとても大切だがそれだけでは長続きしません。地元住民に愛される場所なら自然と観光客も集まるでしょう、そんなまちづくりをしたかった」。

2017年4月、地元事業者を中心に約30店舗が入居してキャッセン大船渡の「キャッセンモール&パティオ」「キャッセンフードヴィレッジ」がオープン。通りを挟んで向かい合わせに軒を連ねる、商店街のような商業施設が誕生した。「きゃっせん」は地元の方言で「いらっしゃい」の意味だ。

【着眼点】100年後に引き継ぐまちづくり

・まちづくりを担う人材の育成

キャッセン大船渡の最大のテーマは「100年後の大船渡人に引き継ぐまちづくり」だ。そのためには自分たちがいなくなった後もまちを作っていく人を育てなければならない。そんな思いで進めるのが人材育成事業「大船渡まちもり大学」だ。東京からインターンで来ていた学生が発案し2019年にスタートした。「まちを守り、盛り上げる」をもじったネーミングで、さまざまな実践者を講師に招き勉強会を重ねる。最近では、参加者が自主的にプロジェクトチームを立ち上げてイベントの企画・開催やSNS発信をするなど、取組のすそ野が広がっている。

他にも市民参加型の緑化活動や、子育て中の母親向けイベントなど、地域コミュニティを育て広げる活動を実施する。地元の夏まつりに合わせて開く「キャッセンのなつまつり」、アウトドアと防災、野外ライブを掛け合わせた「ソナエマチモリ」、地元漁業者による「ホタテふえすた」など規模の大きなイベントも開く。これらのエリアマネジメント事業は高く

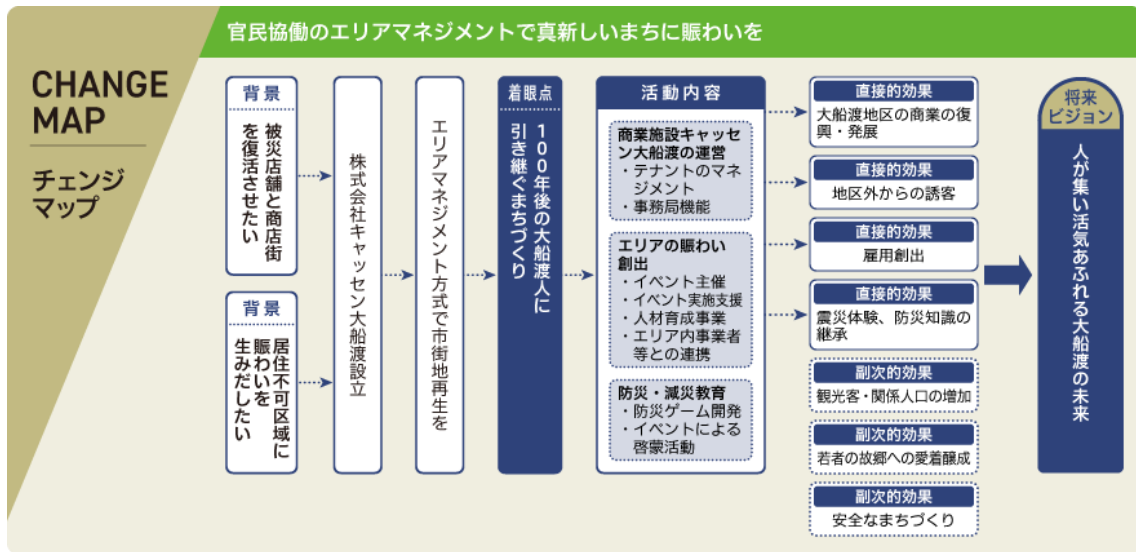
評価され、2017年に日本都市計画家協会「日本まちづくり大賞」、2021年度は総務省「ふるさとづくり大賞・団体表彰」を受賞した。



大船渡まちもり大学「学園祭」

・楽しみながら防災を学ぶ

最新の取組の一つは防災観光アドベンチャーゲーム「あの日」。スマートフォンのゲームを通して津波と避難について知り、考えるきっかけにしておこうというもので、津波を経験していない地元の子ども世代や、将来災害が想定される他地域の住民への発信を目的に作られた。東北大学災害科学国際研究所の柴山明寛准教授が監修した。キャッセン大船渡周辺を歩きながらQRコードを読み込むことで、知識を得たり避難行動を選択したりしながらゲームが進み、最後は指定緊急避難場所の加茂神社へたどり着く。「避難途中に動けない高齢者と遭遇したら」など災害時に実際に迫られる選択が示されたり、地元の商店主が震災時に役立った知恵を方言を交えて紹介したり、大人にも子どもにも役に立つ内容だ。制作に携わったスタッフの千葉隆治さんは「蓄積した知恵や体験談も年月とともに忘れられる。生の声をデジタル化して残すことにも意義がある」と話す。



【連携】行政と民間の協働

・民間の活力を高める試み

まちづくり会社・キャッセン大船渡の設立と、商業エリアの整備は当初から官民協働で行われた。市は市有地の地代を通常の想定より大幅に減額し、借地人は減額分をエリアマネジメント分担金と自主事業費に回す。市の収入は少なくなるが、民間の活力を育て結果として将来の税収アップにつなげようという試みだ。田村さんは「市が思い切って民間に託してくれた。担当課と密接に連携しながら自由度高く民間らしい運営ができているし、担当職員の方も非常に熱意があり良好な関係」と喜ぶ。

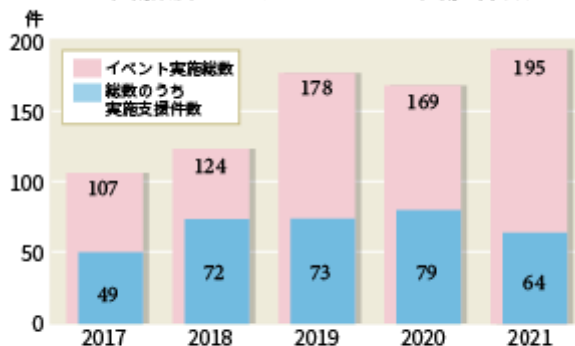


キャッセンの夏まつり

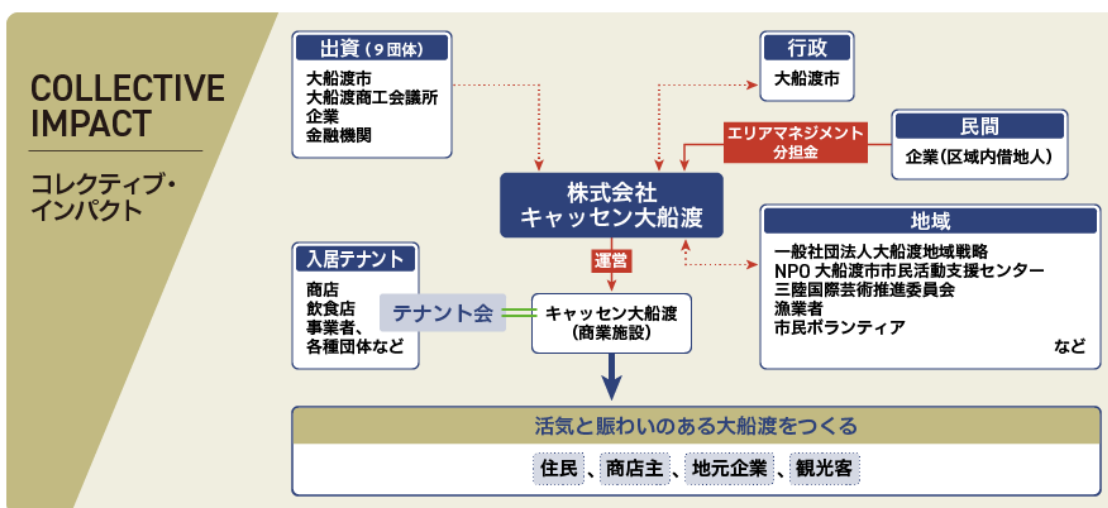
・多様な連携先とイベントを開催

イベント開催にあたっては、観光・商業に携わる各団体・企業と随時連携する。主な連携先は市内の事業者で組織する一般社団法人大船渡地域戦略、NPO 大船渡市市民活動支援センター、三陸国際芸術推進委員会、漁業者や市民ボランティア・震災ガイドなど。敷地内広場や駐車場を会場として提供可能なこと、キャッセン大船渡がイベント開催の経験値を高めノウハウを蓄積してきたことで、さらに多くの連携先と多彩な催しを企画できる可能性が広がっている。

キャッセン大船渡におけるイベント実施件数



※事業者や市民が主体となって実施するイベント（キャッセンが実施支援）件数が年々増加。特に2020年にコロナウイルス感染症の影響で総数が減少する中、事業者・市民主催イベントは増加した。



【持続性】地域密着と行政との協働

・テナント間の横のつながり

「キャッセンが発展するためには、個々の店舗が強くならなければ」。常々そう考えていた田村さんの思いに呼応するかのように入居する事業者は2022年「テナント会」を結成した。震災前まで地元の商店街を自主運営してきた店主の集まりゆえに、「自分たちで物事を動かしたい」という思いはもともと持っていたのだ。それまですべてのイベントでキャッセンが音頭を取ってきたが、夏祭りにテナント会が独自企画を実施したり、山から竹を切り出して「竹灯り」を制作したりと自主的な動きが活発になった。「テナントの各店が“自分ごと”として携わってくれて、課題も共有できるようになった。どの店舗ももう『被災者』ではない、自力が試されるフェーズに入っていることを自覚していると思う」と田村さんは話す。

・店舗入れ替えでシャッター街化を防ぐ

震災前の職住一体型だった商店街との大きな違いは、店舗が賃貸で入居することだ。閉業した場合も、店を入れ替えればシャッターを下ろさず賑わいを保つことができる。実際にこれまで撤退・閉業した店舗にも、ほどなく次の入居者が決まった。

もう一つ明るい話題は、新戦力である千葉隆治さんの存在だ。千葉さんは大船渡市生まれで、岩手の地方新聞の記者だった。震災時最初の取材で大船渡に入り、避難所で水を運ぶ小中学生の姿が目にと焼き付いて離れなかったという。しかし10年が経ち、子どもだった世代はまちを盛り上げる役割を担えるまでに大人になっていた。「復興に尽力された先輩世代と、これからまちを作っていく若者世代の間に挟まって一緒にやれば面白いだろうなと思って」2021年、キャッセンへ転職。イベントの企画運営や関係各所との調整に奔走する姿に、田村さんは「何事にも積極的に取り組む人材」と目を細める。

オープンから6年目に入り、テナント同士の協力体制や一体感も培われてきた。外部団体や地元漁業者とのつながりも構築しつつある。「個々の店舗が個性を発揮してしっかりファンを作れば、10年後のキャッセンは非常に面白くなっている」と田村さんは笑顔を見せる。「まちも店も人でできている。人の魅力が伝われば人は来てくれる」。

キャッセンが発展するためには、個々の店舗が強くならなければ」。常々そう考えていた田村さんの思いに呼応するかのように入居する事業者は2022年「テナント会」を結成した。震災前まで地元の商店街を自主運営してきた店主の集まりゆえに、「自分たちで物事を動かしたい」という思いはもともと持っていたのだ。それまですべてのイベントでキャッセンが音頭を取ってきたが、夏祭りにテナント会が独自企画を実施したり、山から竹を切り出して「竹灯り」を制作したりと自主的な動きが活発になった。「テナントの各店が“自分ごと”として携わってくれて、課題も共有できるようになった。どの店舗ももう『被災者』ではない、自力が試されるフェーズに入っていることを自覚していると思う」と田村さんは話す。

震災前の職住一体型だった商店街との大きな違いは、店舗が賃貸で入居することだ。閉業した場合も、店を入れ替えればシャッターを下ろさず賑わいを保つことができる。実際にこれまで撤退・閉業した店舗にも、ほどなく次の入居者が決まった。

もう一つ明るい話題は、新戦力である千葉隆治さんの存在だ。千葉さんは大船渡市生まれで、岩手の地方新聞の記者だった。震災時最初の取材で大船渡に入り、避難所で水を運ぶ小中学生の姿が目には焼き付いて離れなかったという。しかし10年が経ち、子どもだった世代はまちを盛り上げる役割を担えるまでに大人になっていた。「復興に尽力された先輩世代と、これからまちを作っていく若者世代の間に挟まって一緒にやれば面白いだろうなと思って」2021年、キャッセンへ転職。イベントの企画運営や関係各所との調整に奔走する姿に、田村さんは「何事にも積極的に取り組む人材」と目を細める。

オープンから6年目に入り、テナント同士の協力体制や一体感も培われてきた。外部団体や地元漁業者とのつながりも構築しつつある。「個々の店舗が個性を発揮してしっかりファンを作れば、10年後のキャッセンは非常に面白くなっている」と田村さんは笑顔を見せる。「まちも店も人でできている。人の魅力が伝われば人は来てくれる」。

【本事例のお問合せ先】

株式会社 キャッセン大船渡

大船渡市の大船渡駅周辺地区のエリアマネジメントや商業施設の運営などを通し復興した市街地のにぎわい創出に取り組むまちづくり会社。地域活性化のためのイベント開催や次世代育成にも取り組む。

岩手県大船渡市大船渡町字野々田 12-33

<https://kyassen.co.jp/>

「新しい東北」復興・創生の星顕彰 2021

受賞者事例 03

認定特定非営利活動法人 桜ライン 311 (岩手県陸前高田市)

未来の命を守る植樹。「津波被災地」を「桜の名所」に塗り替える

津波到達地点にコツコツと桜を植え続ける人たちがいる。目標は 170 キロの長さに 1 万 7 千本。この壮大な夢は「もっと助かったはずの命」を未来の人に後悔させるまいという切実な願いからスタートした。事業収入源を持たない法人が長く活動を継続している事例は、他団体のヒントにもなりそうだ。

取組の POINT

- 【ヒ ト】津波到達地点を桜でつなぐ
- 【着眼点】1 万 7 千本を必ず達成する
- 【連 携】個人・団体・企業の支え
- 【持続性】関心を薄れさせない

DATA

- 【取組主体】認定特定非営利活動法人 桜ライン 311
- 【取組内容】津波到達地点の植樹事業
- 【人物紹介】代表理事 岡本翔馬

陸前高田市出身。東北学院大を卒業後、東京で建築会社へ就職。震災後仕事を辞め陸前高田へ戻り、2011 年 5 月一般社団法人 SAVE TAKATA (現在の一般社団法人 トナリノ) を創設。同年 10 月「桜ライン 311」設立。2012 年 NPO 法人化、2014 年認定 NPO 法人へ移行し現職。



【ヒト】津波到達地点を桜でつなぐ

・地元へ戻り支援団体設立

震災が起きたとき岡本翔馬さんは東京の建設会社で働いていた。生まれ故郷の惨状をテレビで見て「仕事している場合じゃない」と同郷仲間と車に乗り、陸前高田へ入った。家族の無事を確認し、2週間ほど避難所の手伝いをすると、全国から物資や人の支援が大量に流入するようになる。しかし避難所は基本的に被災者による自主運営のため、余裕がなく対応しきれないことも多かった。岡本さんは「地元事情に通じ、なおかつ“外側”の感覚も持つコーディネーターが必要だ」と感じ、仕事を辞めて被災地支援団体「SAVE TAKATA」を立ち上げる。日ごとに変わるニーズに対応しながら、情報発信や支援者と被災地の橋渡しを行った。ホームページとSNSを開設すると、物資や炊き出し、イベント開催等の支援の申し出や問い合わせが毎日数十件も届いたという。それらを特に全国からの支援が直接届かない小規模な避難所へと紹介した。



陸前高田市の浸水区域を示す地図

・「もっと多くの命を救えたはずだ」

陸前高田市の全避難所が解消したのは2011年8月。岡本さんらは被災者が仮設住宅へ移っても支援を続けた。ある日仮設住宅の自治会長から「悔しいんだよ、本来もっと多くの命を救えたはずだ。この教訓を次の世代へ伝えられないか」と相談を受けた。団体のメンバーも含めて話し合い、津波の最高到達点に目印として桜の木を植えようと決める。市内の津波到達ラインは170キロに及び、10メートル間隔で植樹すると1万7千本だ。この膨大な作業を達成するために団体を立ち上げ、費用は寄付金を募ることにした。中には仮設住宅で暮らしていて生活再建もままならないメンバーもいたが、とにかく前へ進もうと2011年10月に10人で任意団体「桜ライン311」を設立。インターネットで発信すると、河津桜で有名な神奈川県松田町から苗木約50本の寄贈申し出があった。これを最初の桜として11月に植樹し、翌12年3月には400人ものボランティアを全国から集めて大規模に植樹会を開催した。

【着眼点】1万7千本を必ず達成する

・石碑よりポジティブな対象

なぜ桜の植樹なのか。過去に度重なる大津波に襲われたこの地で、先人は「地震が来たらここより上へ逃げろ」と示した石碑を立てていた。しかし多くの住人は石碑の存在を知らず、その意味を正しく受け止めず、今回の震災で多くの人が逃げ遅れた。岡本さんらは「石碑よりもっとポジティブな思いを寄せられるものが必要だ」と考えた。日本人にとって特別に思い入れが深く、次世代へ伝承するために人の寿命より長く残るもの…「それは桜、一択でした」。

1万7千本と聞くと作業量も必要な資金も途方もないように思えるが、「できるかできないかの議論は起きず、どう実現するかしか考えなかった」と岡本さん。「身近な人をなくしたメンバーも多く、思いは全員強かった」。やるべきことは多かった。地図に津波到達ラインを引き植樹する地点を決めたら、地権者を探しだして「桜を植えさせてほしい」と交渉した。資金や苗木を集め、ボランティアを募集して毎年春と秋に一斉に植樹を行った。植えた木は草刈りや剪定、施肥などの管理が必要で、造園業者から指導を受けながら自分たちで世話を続ける。品種は比較的病害に強く寿命も長いオオヤマザクラ、エドヒガンザクラ、ベニシダレザクラを中心に現在までに約2千本を植えた。

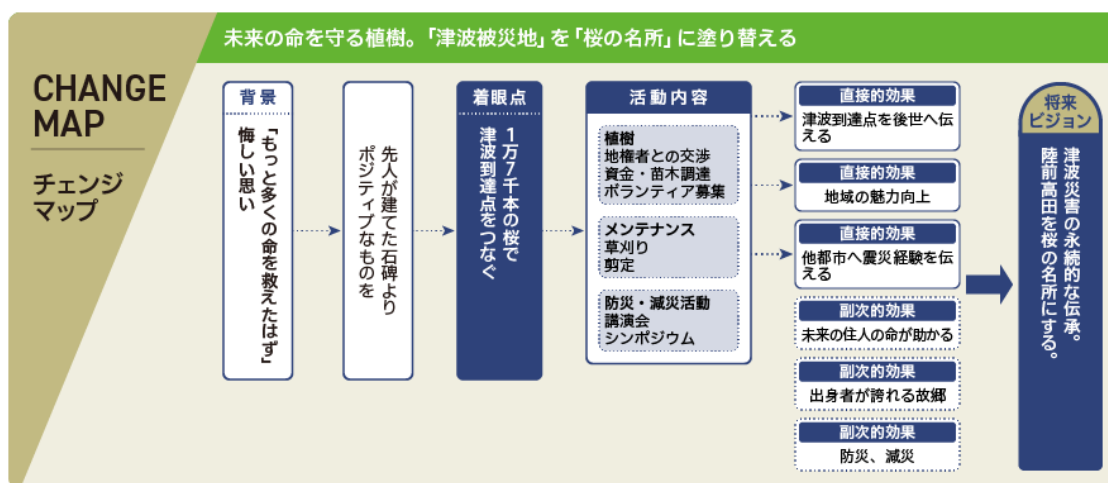


2018年の植樹会で記念撮影

・寄付者に信頼される組織を作る

1万7千本の達成は発足から30年後の2041年を見込む。息の長い活動と法人の継続が大前提だが、活動の性質上事業収入はほとんどないため最大の課題は資金確保だ。被災地で生まれた多くの団体が資金難で活動を縮小・休止する中、桜ライン311は必要な資金を十分に調達し続けている。活動をPRしながら、考え得る限りさまざまな形で寄付を募り、頭を下げて回った努力の賜物だ。「最初から自分たちだけでは絶対にできないと自覚していたことは大きい」と岡本さん。「『助けてください』と言いつけたし、支援をいただく分、甘えず妥協せずやってきた」。2011年のまだ復興には程遠い状況の中、すぐには役に立たず空腹も満たさない「植樹」に寄付を求めることができるかという悩みは深かった。しかし自己満足で終わらせたくない、未来の命のために必ず実現したい。「それならやるしかない。いざとなれば泥水を飲む団体でいようと話し合いました」。

NPO 運営のいろはも知らなかったが、当初から現在までブレない軸は「1万7千本の植樹を実現できる団体だと信じてもらえる組織を作る」。どんなにいい絵を描いても実態が伴っていないと続かない。そのために当初の任意団体から2012年にNPOとして法人格を取得、2014年にはより要件が厳格な認定NPOへ移行し、コアスタッフは全員フルタイムで雇用した。岡本さん自身は防災士の資格を取り、全国で防滅災や組織運営等の講演活動を行う。活動を広く知ってもらうためウェブや紙媒体でこまめに発信し、寄付者へのお礼と報告も欠かさずにやってきた。



【連携】個人・団体・企業の支え

・寄付者との関係性を守る

毎年助成金の申請も行うが、資金源の多くは寄付金だ。そのため寄付者の思いを受け取り、桜と陸前高田の未来に還元することを非常に大切にする。事業報告と収支計算書をきちんと公表することはもちろん、寄付者に説明のつかない支出は一切行わない。一度でも寄付してくれた人・団体・企業には毎年レポートを送付するなどつながりをキープする。寄付をしやすきようオンライン決済、クレジットカードを活用した定期的な寄付、古本・ブランド服を送ることで寄付ができるシステム、ふるさと納税も導入した。特に古本による寄付は学校単位で生徒会が取り組むなど関心が広まっているという。

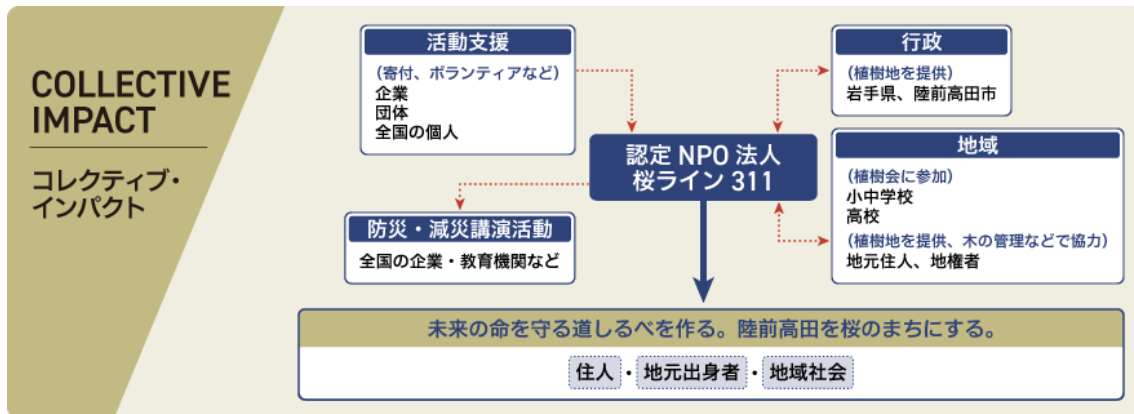


植樹会の様子

・企業・学校単位で植樹に参加

企業の CSR への関心の高まりもあり、単なる寄付でなく植樹会や桜のメンテナンスへの参加、チャリティグッズを販売し収益を寄付するなどの、活動を伴う協力が増えている。地元の小中学校・高校から学校単位での植樹会や卒業記念植樹の相談もある。寄付金だけでなく実際に植樹を体験するとその木に愛着が湧き、定期的に見に来る人も少なくない。ボランティアの広がりには関係人口の増加にもつながっている。自治体との連携としては、陸前高田市および岩手県が植樹地を提供している。

また岡本さんは全国各地の企業や団体、教育機関等で年間 20～30 件の防災・減災に関する講演も行う。



【持続性】 関心を薄れさせない

・発信を強化し寄付額をキープ

桜ライン 311 の活動は当初から多くの共感を集め、寄付金も順調に集まっていた。しかし震災から 5 年が経過した 2016 年には最初の年の 3 分の 1 程度に落ち込んだ。風化に加えてさまざまな公的支援や企業支援が撤退した時期だ。ここで岡本さんは関心を持ち続けてもらおうとホームページ等の発信を強化、さらに寄付者とのつながりを見直したところ、翌年から持ち直し現在もコンスタントに寄付額をキープしている。

新型コロナウイルス感染症の影響が出始めた 2020 年は春・秋とも植樹祭をやむなく中止し、2021 年以降は状況に応じて規模を縮小しながら開催している。県外のボランティアを大々的に募れないのは痛手だが、一方でオンラインの普及によってイベントや講演会の引合いは増加した。多発する自然災害を受けて全国各地で「いつ自分が被災するか分からない」という切迫感が高まり、本気で学びたいという要望が増えているという。

・誇れるふるさとに

岡本さんが自らの活動に大きな意義を見つけたエピソードがある。県外から来た植樹ボランティアがその後も桜を見に訪れ、土地の持ち主と交流を続けているという。高齢で一人暮らしのその地権者が岡本さんにこう話した。「津波で家族を失い、生き残って良かったと思うことなんてない。でも私を気にかけてくれる人がいる今は、明日も生きようって思えるよ」。未来の命を救うことだけを必死に考えてきたが「今いる人の生きる支えにもなれた。胸が熱くなりました」。



植樹した木のメンテナンス作業

まだ目標は遠く、活動の先は長い。植えて終わりではなくずっと管理が必要だから、後継者育成も必要だ。「難しいことばかり、苦勞ばかり」と言いながら先頭に立ち続けるのは、桜の名所として有名になっている故郷を夢見るから。「県外で暮らす地元出身者は、気を遣われたり気の毒に思われたりしたくなくて被災地の出身とは明かさないんです。それは悲しいこと。ふるさととは本来大好きで誇らしい場所であるべきです」。陸前高田イコール被災地というイメージを「桜のまち」に塗り替えてみせる。日本中の人々が自分のまちに桜を見に来るなんて最高だ、そうしたら誰もが胸を張って故郷を語れるだろう。

【本事例のお問合せ先】

認定特定非営利活動法人 桜ライン 311

津波の記憶を後世へ伝えるため、陸前高田市の津波到達地点に桜の木を植える活動を行う。全国の企業や教育機関等で防災・減災を啓発する講演活動も展開する。

岩手県陸前高田市高田町字大隅 93-1 高田大隅つどいの丘商店街 12 号

<https://www.sakura-line311.org/>

「新しい東北」復興・創生の星顕彰 2021

受賞者事例 04

株式会社 インディゴ気仙沼（宮城県気仙沼市）

女性たちの手で大地から取り出す「気仙沼ブルー」

結婚を機に都会暮らしに別れを告げ、震災後の気仙沼にやってきた藤村さやかさん。「よそ者目線」で捉えた課題に正面から立ち向かい、子育て中の女性が生き生きと働ける藍染め工房を設立した。フレッシュな感性を表現した商品は話題を呼んだがそれに満足せず、原料となる植物の栽培にも挑戦。自分たちの足元からここにしかない「気仙沼ブルー」を生み出した。

取組の POINT

【ヒ ト】 母親たちと藍染め工房を設立

【着眼点】 原料植物から育てる

【連 携】 地域の企業や住人と連携

【持続性】 地域により多くの仕事を

DATA

【取組主体】 株式会社 インディゴ気仙沼

【取組内容】 地域の母親による特産品づくり

【人物紹介】 代表取締役 藤村さやか

アメリカ・ミシガン州で生まれ、11歳までのほとんどを現地で生活した。東京で大手通信会社等の勤務を経て、2007年食品PR会社を起業。2013年に事業譲渡し気仙沼へ移住、2015年に藍染め工房を設立した。2018年株式会社 インディゴ気仙沼へ移行し、現職。1児の母。



【ヒト】母親たちと藍染め工房を設立

・結婚、移住、出産……見えた地域課題

藤村さやかさんは28歳のとき東京で食品PR会社を起業、都心で暮らしていた。震災後、被災地の商品を購入するなど気にかけてはいたが、「どんな顔で行けばいいのか分からなくて」被災地へ足を運ばずにいたという。2013年4月、友人に誘われて初めて訪れた東北が気仙沼だ。ここに待っていた運命の出会いが人生を変える。仮設商店街の居酒屋で居合わせた地元男性と半年後に入籍、経営する会社を事業譲渡し同年12月には気仙沼へ移住して2014年7月に長男を出産。またたく間に「気仙沼の人」になったのだ。

移住者であり赤ん坊を抱えた母親である藤村さんの目には、多くの地域課題が映った。子育て世代同士が会う機会の少なさ、子育て中の母親の働く環境の未整備、女性の仕事の選択肢のなさ、都市部との賃金格差…。「わが子の故郷になる気仙沼を暮らしやすいまちにしたい！」その一心で、まずは育児サークルを立ち上げた。母親が子連れで参加できるイベントを年に20回開催するなど熱心に活動したが、やがて一番求めているのは「子育てしながら働ける環境」だと気づく。そんなときに出会ったのが、藍染め工房で働く同世代の母親たちだった。



パステル畑で

・フレッシュな感性を映す藍染め

母親らが働く工房は復興支援活動を展開する法人が運営していたが、震災から3年が経過し撤退が決まっていた。自立を模索する中、白羽の矢が立ったのが経営経験のある藤村さんだ。母親らは作品を手「どうしても藍染めを続けたい。手を貸してほしい」と何度も頼み込んだ。業界のことを知らない上に子どもはまだ0歳……迷う藤村さんの背中を押したのは、その作品が持つ可能性だった。彼女らの作品は若いフレッシュな感性が表現され、「古くさい」と思い込んでいた藍染めのイメージを覆した。深い青も、港町・気仙沼の海を想起させる商材として適していると直感。「いけるかもしれない」。準備に奔走し、2015年6月前身となる「藍工房 OCEAN BLUE」を設立、藍染めのストールやTシャツ、ベビー用品などを作り始めた。

【着眼点】原料植物から育てる

・職場に子育てを持ち込む

震災前の気仙沼は昔ながらの多世代同居が主流で、若い夫婦が共働きして子どもは祖父母世代が自宅で面倒をみていた。被災後急速に核家族化が進む反面、保育所や託児施設など育児支援の社会インフラは追いつかない。そこで藤村さんは、職場に育児を持ち込んだ。通りに面した工房のガラス張り部分にキッズコーナーを設け、子連れで出勤できるようにしたのだ。母親たちは機嫌が良ければ見守りながら、ぐずればおんぶしながら作業をした。やがて工房には「赤ちゃんに会いにきたよ」「お茶っこすっぺ」と地域の年配女性らが集まるようになった。仕事に集中できるようにと子どもたちを散歩に連れ出してもくれた。「子育てを地域に頼っていいんだ、というのは衝撃的な発見でした」と藤村さんは振り返る。

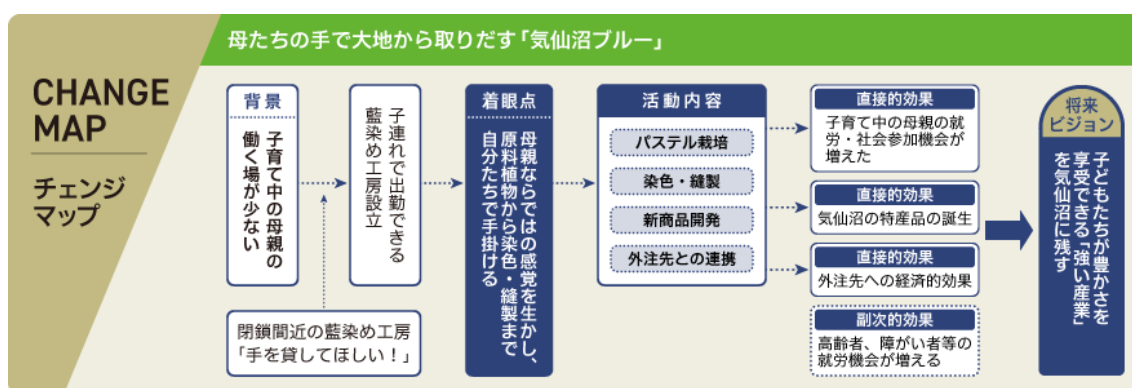


染色は手作業で行う

・一から自分たちの手で生みだしたい

日本の藍染めの原料はほとんどがタデ藍だ。藤村さんは当初染料を国内産地から仕入れていたが、「目の前の土から芽吹く原料を使いたい」と栽培に挑戦する。しかしタデ藍は温暖な気候を好むため、寒冷地である気仙沼では十分な収量が上がらなかった。あきらめきれない藤村さんは徹底的に調べ、藍より淡く上品な青に染まるパステルという植物を知る。中世ヨーロッパで染料として一世を風靡した後に衰退し栽培技術も失われたが、近年フランスの一地方で復活したという。「これなら気仙沼で育てられるのでは」。人脈を頼りに希少な種の購入にこぎ着け、栽培方法を調べ、西洋野菜に精通する地元の農家を口説いて協力を仰ぎ2016年から栽培を開始。国内で初めて商業栽培に成功した。同時期に化学的な媒染剤の使用も止め、完全に天然媒染へ移行した。すべては「母たちの手仕事として送り出したいものは何か」を問い続けた結果の行動だ。

パステル染めの淡い色合いやフェミニンな印象はストールや衣料品、ベビー用品と親和性が高く、売り上げは順調に伸びた。大手寝具メーカーなど企業とのコラボも生まれた。「栽培も染めも自然相手で一筋縄ではいかない。子育てとよく似ています。ここでしか作れないものを一から生み出す、それを母である私たちの手ですることに意義がある」と、藤村さんは力強く語る。



【協働】地域の企業や住人と連携

・体当たりで関係性を構築

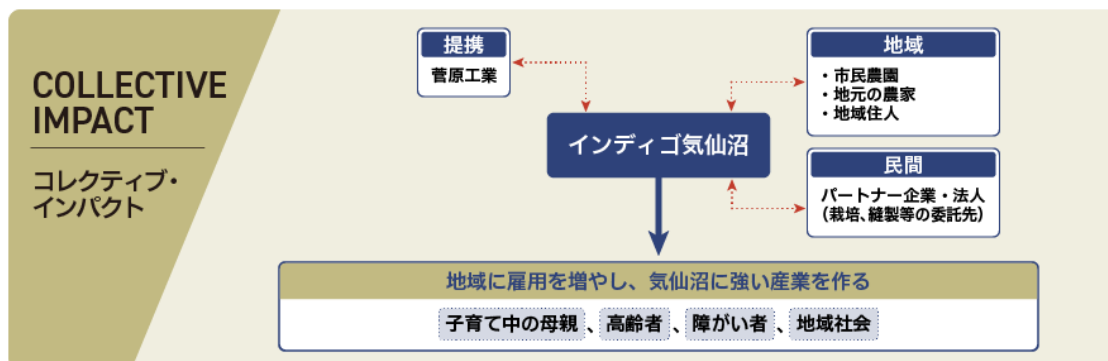
「藍染めを続けたい」と願った数人の若い母親の思いに応える形で創業した藤村さん。ごく小さなスタートだったが、持ち前のコミュニケーション力と行動力を発揮してネットワークを拡大。課題が浮かぶたびに協力者を得て、次々とハードルをクリアしていった。「よそ者」の自分が創業する際に後ろ盾になってくれた地元の経営者、藍染めを本格的に教えてくれた職人、誰もが初めてのパステル栽培を専門的見地から助言してくれた農家は、いずれも藤村さんが体当たりで交渉して関係を築いた。また 2018 年には屋号を「インディゴ気仙沼」に変更し、理念に共感した地元の舗装会社・菅原工業の関連会社として法人化した。地元の優良企業の傘下に入ることで、地域での信頼度が安定するメリットは大きかった。畑で重機を扱える人材の不足というインディゴ気仙沼の課題と、定年退職した社員の働き先を求める菅原工業のニーズもマッチした。

・地域に参加する「覚悟」を示す

パステル栽培は現在、市内にある「市民農園」の一角に6アールの畑を借りて行っている。近隣住人が共同で運営する市民農園だが、同社のパステル畑は依頼を出せば、他の利用者が代わるがわる無償で手伝ってくれているという。「東京の常識では考えられない、労働に對価を支払うのは当然です。でもここでは『関係性』が先に来る。私自身が地域に参加すると覚悟を決めて意思表示できているかどうか重要なんだと……気仙沼へ来て8年、ようやく分かってきました」。だから藤村さんはできる限り定例会や草刈りに参加したり、休日に子連れで作業に出向いたりと関係を深める努力を怠らない。「パステル染めがメディアで取り上げられたり、有名店で取り扱ってもらえたりすると、皆さん自分のことみたいに喜んでくれます」。最近では自分の畑にタデ藍を植えて「いつか藍染めするから」と楽しそうに話す人もいるそう。



パステル栽培には地元住民が協力



【持続性】地域により多くの仕事を

・パステルの多面的活用と栽培の外注化

持続性の鍵の一つはパステルの食品活用だ。これまでは葉から顔料を抽出するだけだったが、今後は葉や根のお茶、葉から抽出した食品色素などの開発を進め利益率の向上を目指す。特に根は中国で古くから漢方として重宝されており、大いに可能性がある。もう一つは企業や法人とパートナー契約を結び、栽培や縫製の外注割合を増やすこと。以前は大規模にパステル栽培を行っていたが、原料用の栽培を一部外注し、自社農場の規模を縮小して採種や品種改良など研究用に特化する方向へシフト。これにより人件費を大きく削減できると考える。水耕栽培にも着手しており、マニュアルが確立すれば障がい者自立支援施設等へも委託できる。縫製は現在、市内の母親支援を行う NPO に委託しており、今後も広げる計画だ。さらに、家庭で簡単に藍染めやパステル染めができるリキッド染料も開発中で、完成すれば販売や一般向けワークショップにも活用できる。



幻の原料パステルで染めたストール

・気仙沼に強い産業を

これまでの従業員は23人で、子育て中の母親の他に高齢者も積極的に雇用してきた。「初めはお母さんたちが生き生き働ける場所を作りたいと思いました。でも、100%の時間や労働力を仕事に使えないのは、子育て中の女性だけではないと気がつかせてもらいました。周りに目を向ければ、様々な属性の方々が、それぞれの生き方に合った多様な働き方を探しているらっしゃるんですよね」。自社は企画・開発に専念してコンパクト化し、仕事を外へ出すことでより多くの人に仕事が回り、より地域フレンドリーな組織になれると藤村さんは考える。

2015年の事業開始からめまぐるしくステージが変わり、常に課題を目の前にして決断と選択の連続を乗り越えてきた。最初は「半径1メートルにいるママの生きづらさを生きやすさに変える」をテーマに取り組んだが、「半径」はどんどん広がり、対象は「ママ」だけじゃなくなった。走り続ける藤村さんはもっと先を見ている。「ゴールは子どもたちが豊かさを享受できる強い産業を地域に残すこと」ときっぱり。気仙沼ブルーはまだ進化の途中である。

【本事例のお問合せ先】

株式会社 インディゴ気仙沼

天然インディゴにこだわった染色とオリジナルグッズの製作販売を行う。特に希少植物パステルの栽培から染料加工、染色、縫製までの一貫した取り組みで注目される。

宮城県気仙沼市新町 2-1

<https://www.indigo-ksn.com/>

「新しい東北」復興・創生の星顕彰 2021

受賞者事例 05

株式会社 巻組（宮城県石巻市）

大量生産・大量消費の価値観をひっくり返す

誰の目にも留まらない古い民家を蘇らせ、シェアハウスにしてユニークな人材を呼び込み、石巻にイノベーションを起こしつづける巻組。もともとはボランティアとしてやってきた渡邊享子さんが移住して立ち上げた事業は、さまざまな人を巻き込み巻き込まれ、今もむくむくと夢を膨らませている。21年に入社し広報業務を担う平塚杏奈さんに話を聞いた。

取組の POINT

- 【ヒ ト】 空き家をシェアハウスに
- 【着眼点】 ユニークな人材が街を面白くする
- 【連 携】 行政や民間企業と連携
- 【持続性】 事業収入増が鍵

DATA

- 【取組主体】 株式会社 巻組
- 【取組内容】 空き家活用による街の活性化
- 【人物紹介】 平塚杏奈

石巻市出身。埼玉大卒業後、Uターンし金融機関に就職、起業支援・地方創生関係の業務を担当した。2021年、「事業をおこす人を支援する側から、プレイヤーになりたい」と巻組入社。現在は主に広報を担当する。



【ヒト】空き家をシェアハウスに

・ボランティアの住まいがない！

巻組代表の渡邊享子さんが初めて石巻へ来たのは2011年5月のこと。東京で都市計画を研究する大学院生だったが、ステレオタイプな就職活動に違和感を抱きボランティアとして通い始めた。被災した商店街の経営者たちが、行政の支援を待たず協力し合って立ち上がっていき姿に感銘を受け、渡邊さん自身も移住して本格的にまちづくりに関わるようになった。まず見えた課題は、ボランティア用住居の不足。震災後に石巻へ入ったボランティアの中には、スキルを生かし本腰を入れて復興に役立ちたいという人が多くいたが、彼らの住む場所がなかったのだ。一方で被災者向けの住宅は一気に建設が進み、その陰で古く条件の悪い民家は放置された。渡邊さんはこれに目を付け、ほとんど資産価値のない空き家をリノベーションしシェアハウスとしてボランティア向けに提供する事業を始めた。2015年に法人化し、合同会社巻組を設立した。



クリエイターと協力したイベント

・価値ゼロの家に価値を付ける

震災から5年が過ぎると、住宅の供給過剰が目につくようになった。復興が進むにつれ公営住宅の戸数が充実し、みなし仮設となっていた古い賃貸は需要がなくなった。大量生産・大量消費型の価値観に疑問がふくらんだ渡邊さんは、さらに積極的に空き家の活用に取り組んだ。立地が悪く傷みも激しい通常の不動産市場には乗らない物件を、内装をとびきりおしゃれに、ときに斬新に仕立てた。無価値とされる既存の家に価値を与え、複数人でシェアすることで一人当たりの負担を減らした。「古くて不便もあるけど、それを面白がって入居する人はやっぱりユニークな発想の持ち主の方が多い。巻組のシェアハウスに面白い価値がついていきました」と平塚さん。

【着眼点】ユニークな人材が街を面白くする

・ユニークな人材が街を面白くする

空き家をリノベーションして住人を募り賃貸管理を行う他に、現在は一般住宅や店舗などのリノベーション施工、人材育成とマッチング、インターンシップコーディネート、企業のブランディング等、ハード・ソフト両面の事業を手掛ける。巻組が作るユニークなシェアハウスを目指して人材が集まり、コミュニティが生まれて化学反応が起き、石巻に新しい発想や事業が育つようになった。

情報量とコーディネート力を生かし、石巻市地域おこし協力隊事務局の業務も受託している。直接運営するシェアハウスや賃貸住宅は15件、その他にリノベーションの施工実績はこれまで約50件だ。巻組の認知度が上がるにつれ「空き家を直してほしい」「引き取ってほしい」という問い合わせは増え続け、今は毎月5～6件の相談があるという。

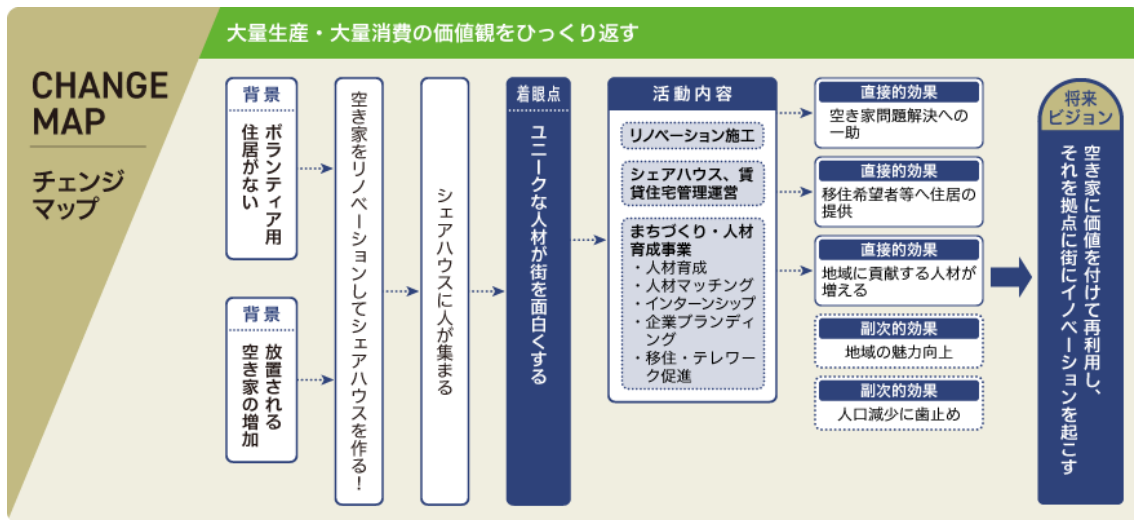
・アート思考の若者を呼び込む

2020年新型コロナウイルス感染症の影響をきっかけに始めた事業が「クリエイティブ・ハブ」だ。自社のシェアハウスを活用して、コロナ禍で活動の場や居場所を失った都会のクリエイターに無償で住居と発表の場を提供するというもの。クリエイターは無償で活動拠点の提供を受ける代わりに、お金以外の形で地域コミュニティへ貢献するいわば「コト・コト交換」のようなシステムで運用した。2021年にはこの事業に共感した島根県雲南市のコミュニティナースカンパニー株式会社、東京原宿のコミュニティスペース BE AT STUDIO HARAJUKU と協働が実現し、クリエイターが地方と都心を行き来しながら創作活動を行える仕組みを作った。「クリエイティブな人材が地域と関わりながら自由に活動することで、地域経済の持続的な発展につながると考えています」と平塚さんは話す。

2016年から取り組む「東北クリエイティブアカデミー」はアート思考を持つ大学生と企業をつなぐインターンシップコーディネート事業。アート思考とは、従来の常識や固定概念にとらわれないユニークな発想や創造を、自分の中から生み出していくこと。参加する学生は約1ヵ月にわたり地元企業とともに課題解決に挑み、企画からアイデアの実現までを体験する。毎年石巻市で実施していたが、2021年は新たなチャレンジとして加美町で行った。巻組では築120年の古民家をリノベーション。宿泊機能を備えたアトリエ兼ワーキングスペースに改修し、こうしたインターンシップに参加する学生らの拠点としての活用も見込む。



東北クリエイティブアカデミー



【連携】行政や民間企業と連携

・地方に人を呼ぶ仕掛け

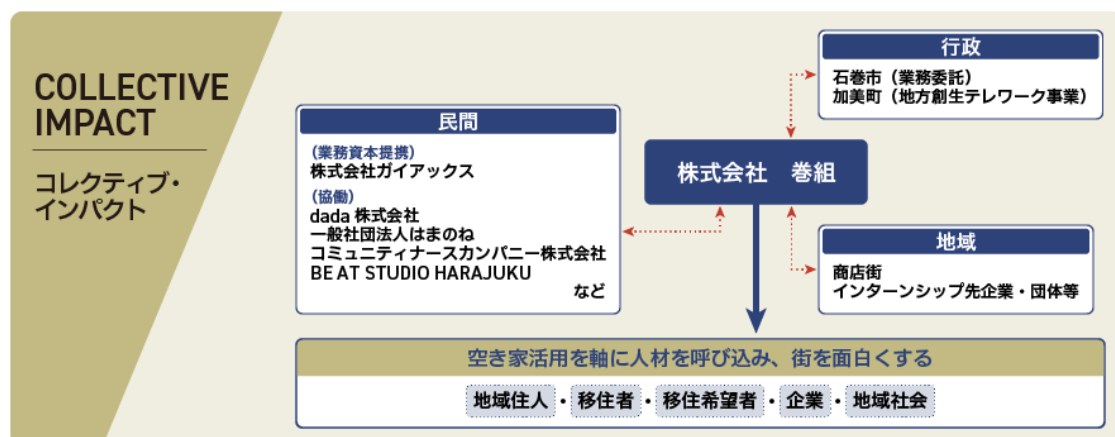
地元である石巻市からは地域おこし協力隊事務局の委託を受けている。インターンシップ事業を実施している加美町では、町と民間4社による地方創生テレワーク推進に関する協定を締結し、サテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の推進を行う「ビーハイブコンソーシアム」を結成した。単に空き家をおしゃれに改装するだけでなく、リノベーションによって無価値を価値に変え人を呼び込む仕掛けを作るという巻組の手法が、実績をふまえて官民に広く評価され始めている。



倉庫を改修したアトリエ

・強みを生かし合い新規事業創出

石巻でのより魅力的で創造的なワーケーション生活を提供しようと立ち上げた会員制コミュニティが「Third Self」。これは巻組と、オフィスデザイン等を手掛ける dada 株式会社、牡鹿半島・蛤浜の再生やカフェ運営、観光事業を手掛ける一般社団法人はまのねとの協働事業だ。また 2021 年 5 月に巻組は合同会社から株式会社へ移行。ソーシャルメディアや新規事業創出に関する事業を行う株式会社ガイアックス（東京）と協働して「DAO 型シェアハウス」を東京・神楽坂にオープンさせた。DAO 型シェアハウスは、オーナーだけでなく入居者や出資者が運営に直接関与できるこれまでにないコンセプトが特徴だという。このように巻組は強みを生かしあえる企業や団体と次々に連携し、さまざまな事業を展開している。



【持続性】事業収入増が鍵

・新コンセプトのシェアハウス

これまで培った空き家リノベーションとシェアハウス運営のノウハウを生かし、2021年にシェアハウスブランド「Roopt（ループト）」を立ち上げた。古い物件を、使える部分を最大限に生かしながら環境負荷を抑えた手法でリノベーションし、魅力的な住空間として蘇らせるのが特長。1日からという短期入居が可能で、生活に必要な設備があらかじめ設置されているため気軽な地方暮らし体験先としても活用できる。必要最低限の改装にとどめており、入居者自身によるリノベーションも自由。通常の賃貸住宅と比べて入居のハードルが低く、クリエイターのような一定の収入がない人でも契約しやすい。

「さまざまな人の受け皿になることでここに面白いコミュニティが生まれ、シェアハウスの価値が高まっていく。住まいは箱としてだけではなく、人や暮らしや文化といった社会資本として価値を伴っているんです」と平塚さん。



古民家をリノベーションした施設（加美町）

・面白がってもらえる価値観を創造

「効率的に大量生産し大量販売しつづける社会のあり方を、不動産を切り口にして変えたい。無価値とされる家に価値をつけるイノベーションを起こしたい」という渡邊代表の思いで走り出した巻組の取組は、連携する企業や団体、入居者、スタッフを巻き込んだり巻き込まれたりしながら発展し、現在も進化を続ける。平塚さんは巻組が作りたい価値観として「空き家が資源として見直されること」「空き家を使う発想をスタンダードにすること」を挙げる。目下の目標は、今後5年で全国にシェアハウス200棟を建てることだ。

リノベーションのための資金調達には、融資や投資家の支援による。事業の黒字化を目指しシェアハウスの稼働率を上げる工夫や、新たな収入源となる事業創出を模索している。「やるべきは多くの人に面白がってもらえる価値を創造すること。私たちはそれが得意です!」。平塚さんが、力強く話した。

【本事例のお問合せ先】

株式会社 巻組

空き家をシェアハウス等の賃貸住宅として活用し、多様化するライフスタイルの受け皿となる住まいを提供する。近年は行政や企業、他団体と連携して全国に活動の幅を広げている。

宮城県石巻市中央2丁目3-14 観慶丸ビル2階

<https://makigumi.org/>

「新しい東北」復興・創生の星顕彰 2021

受賞者事例 06

一般社団法人 まるオフィス（宮城県気仙沼市）

地域の課題を学びに変え、気仙沼をローカルのモデルに

大震災が起きたのは大学の卒業目前。「俺が行くしかない」と“勘違い使命感”が湧いて、加藤拓馬さんは身一つで気仙沼市唐桑に入った。半年後、「がれきは片付いたけど戻るに戻れなくなり」そのまま暮らし始めると、目の前にはたくさんの課題が見えた。「気仙沼を元気にしたい」その一心で悩み迷いながら突き進んだ11年と、見据える未来とは。

取組の POINT

【ヒ ト】「よそ者」が始めるまちづくり

【着眼点】未来を担う人を育てる

【連 携】地域団体や行政と連携

【持続性】地域課題を学びの種に

DATA

【取組主体】一般社団法人 まるオフィス

【取組内容】教育×まちづくり

【人物紹介】代表理事 加藤拓馬

兵庫県出身。早稲田大4年のとき震災が起き、卒業後すぐ気仙沼市唐桑へ入りそのまま移住。2012年移住者の若者を中心とした任意団体「からくわ丸」を立ち上げる。2015年一般社団法人 まるオフィスを設立し現職。2016年気仙沼市移住・定住支援センターMINATOの運営事業を受託。



【ヒト】「よそ者」が始めるまちづくり

・理屈なし、とにかく現場へ

東日本大震災が起きたとき加藤拓馬さんは大学4年、都内のベンチャー企業に入社する直前だった。「東京で働いている場合じゃない。俺が行かないと」。思いを伝え内定を辞退、4月に入ってすぐ縁のある団体が支援に入っていた唐桑へ向かった。迷わず被災地へ向かった背景には、学生時代の海外ボランティア経験があった。加藤さんは中国の山間部にあるハンセン病療養村で快復者の暮らしを支援するサークルに4年間所属した。差別や偏見を受ける快復者と交流し「現場で人と接しなければ分からないことがある」と身をもって知ったという。「震災が起きて、理屈なしにとにかく行かなければと思いました」と振り返る。



唐桑半島の漁師さんと

主な作業はがれき撤去や避難所支援だ。滞在が長くなるにつれ、次々にやってくるボランティアのコーディネート役を担うようになった。半年後にがれき撤去は完了したが、いざとなるとここで東京へ戻る自分が薄情に思えた。その頃にはすっかり唐桑になじみ、住人たちが弱音や本音を打ち明ける存在になっていたからだ。「よそ者だからこそ、もう少しできることがあるんじゃないか」。加藤さんは残ることを決めた。

・住人の元気を取り戻す

一番気になっていたのは住人たちのしぼんだ気力だった。「東北がんばれ、気仙沼がんばれ、と激励され続けることに誰しも疲弊していました。これ以上どう頑張ればいいんだ、と」。前向きになれない住人に自分は何ができるか。はじめは、地域の元気な大人を取材し紹介するミニコミ紙を制作して配った。その後、住人が「唐桑には何もない」と口を揃えることが気になり、2012年からまち歩きイベントを企画した。住人と県外から来る大学生が一緒にまちを歩き、地図を描いて発表するという内容だがこれが当たった。最初はまったく乗り気でなかった住人らが俄然生き生きと口を開き始めたのだ。「何十年も昔のエピソードや、地図に載らない岩の名前、地名の由来などマイクの取り合いをするほどでした」と加藤さん。「ここにはないものを持ってこなくても、もともとあるものを組み合わせれば新たな価値を創造できると開眼した。僕にとってまちづくりの原点になりました」。

【着眼点】 未来を担う人を育てる

・法人化し市の事業を受託

加藤さんは震災復興からまちづくりへ視点を移していく。2013年、気仙沼市から復興支援員を委嘱され、まちづくりの担い手育成を目的に講座やワークショップを精力的に開催しはじめた。この取り組みは後に、地元の若者向け人材育成プログラム「ぬま塾」「ぬま大学」へ発展し、姉妹関係にある合同会社 colere によって現在も続けられている。2014年からは観光客向けに唐桑の漁師暮らしを体験できるツアーを企画。都会の若者に好評だったが、「差し迫る後継者不足を何とかしなければ」と途中で参加対象を地元中学生に切り替えた。

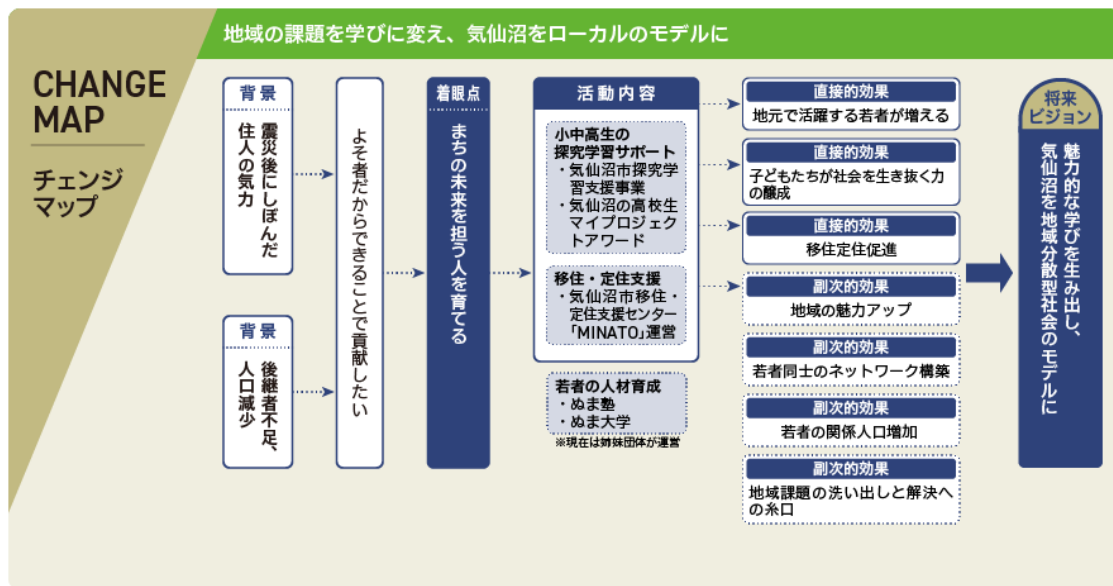


地元中学生と漁師体験

手掛ける事業もこの先やりたいことも増えていく中、2015年一般社団法人 まるオフィスを設立。2016年に気仙沼市移住・定住支援センターMINATOの運営事業を受託する。それまで運営資金は補助金や助成金に頼っていたが、市の事業を受託し資金面で安定を得たことは大きな進歩だった。

・「将来は地元で」と言うのをやめる

若者人材育成、漁師体験、移住・定住支援がまるオフィスの三本柱となった。中でも加藤さんが強い思い入れで取り組んだのは、中学生の漁業体験だ。唐桑の魅力である漁業や漁師文化をどう次世代へ伝えるかを常に考え、体験に来る中学生には「漁業は面白いよ」「将来は地元で暮らせよ」と語りかけた。ところが中学生との交流が深まるにつれ、「自分は彼らの未来を縛っているのでは」と悩むようになった。気仙沼の未来を若者に託したいのなら、夢を狭めるのではなくむしろ選択肢を増やすべきだ。育てられ応援された経験があつてこそ、生涯ふるさとと良い関係を結べるはず。「だから僕は『将来Uターンしろよ』というのをやめました」。そして加藤さんは2017年ごろから中学・高校生向けの探究学習の取り組みを始める。



【連携】地域団体や行政と連携

・活気ある移住者コミュニティ

最初に唐桑へ入ったとき加藤さんを受け入れたのは、学生時代から交流のあった団体・FIWC（フレンズ国際労働キャンプ）で、活動費を支援した。生活費は大学時代の知人が、加藤さんの信念と行動力を見込んで義援金を集めバックアップしてくれた。

2012年頃の唐桑には、ボランティアで訪れそのまま暮らし始める若者が増えていた。加藤さんは彼らとともに、まちづくりの団体「からくわ丸」を立ち上げる。移住者だけでスタートしたが、徐々に地元の若者も巻き込みながら活発に活動を展開。加藤さんは代表を後任に譲ったが、からくわ丸は現在もまるオフィスと協力関係にある。気仙沼商工会議所青年部や、気仙沼で同じく若者向けの活動を続ける認定NPO 底上げともさまざまな事業で協働し常に情報交換を行っている。

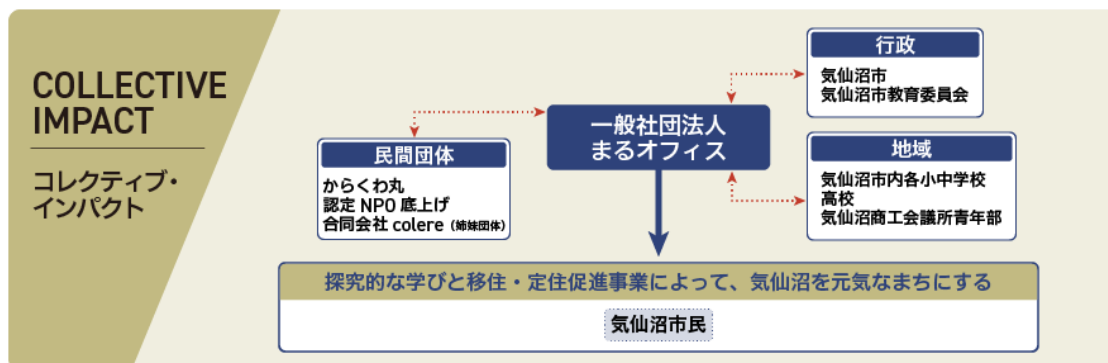


中学生の探究の相談に乗る

・行政と連携し「探究学習」サポート

前述の通り、加藤さんの活動を知った気仙沼市の話から 2013 年に復興支援員に就任し、行政との連携を深めていく。一方で漁師体験プログラムをきっかけに、中学生の学びや夢、教育に関心を持ち、独自に中学・高校生向けに「探究学習プログラム」を企画した。探究学習は、自ら立てた「問い」に対して課題解決の方法を探り、実際にアクションを起こす中で学ぶもの。文科省の高校学習指導要領では 2022 年から導入されたが、加藤さんはこれに先んじて学校の休日に希望者を募って独自に実施した。

生き生きと個性を發揮し始める中高生の姿に手ごたえを感じ「市内の全小中学校で実施したい」と気仙沼市長、教育長へ直談判した。もともと地域学習に熱心だった市教育委員会の後押しもあり、市は「探究学習支援事業」を採択。まるオフィスは 2020 年度から、市が認定する「探究学習コーディネーター」として小中学校の総合学習の時間をサポートしている。この取り組みを市内の全県立高校にも広げようと、現在、地元の産官学の連携によるコンソーシアム結成を構想している。



【持続性】 地域課題を学びの種に

・意志を持って生きる人を育てる

「探究学習の目的は意志を持って生きる人を育てることです」と加藤さん。コーディネーターとして学校現場に入ると、一人ひとりが自ら考え行動を起こし始める変化を感じるそう。「子どもたちはテストの点数だけで評価されない学びを満喫しています」。

高校生向けには2017年から気仙沼市との協働で「気仙沼の高校生マイプロジェクトアワード」を実施。2021年度まで4年連続で全国大会への宮城県代表者を輩出し、2019年度には最高賞である文部科学大臣賞を受賞した。加藤さんの強い思いから生まれた探究学習は、少しずつ学校現場や行政の理解と共感を集め、全市を挙げての特徴的な取り組みに発展しつつある。

「地方には『子どもに勉強をさせると都会へ出て行って戻ってこない』という閉塞的な価値観が生まれがちです」と加藤さん。「でも探究学習を続けることで、そうではないと証明したい」と意気込む。実際に高校時代に加藤さんと一緒に活動した若者は、進学のために離れても就職でUターンしたり、遠方に暮らしても常に地元を気にかけて何かと手伝いに帰ってきたりすることがある。



その中高生たちの問いが、
まちをおもしろくする。

学校のテスト問題に答えるんじゃなくて、
身近な関心ごとや、
ちょっとした気づきから
問いをつくってみる。
大人にはない視点や発見が、
まちをもっと魅力的にします。



中高生の探究を漫画にした「中高生の問いストーリー」

・「地方こそ面白い」の価値観を生む

2022年に刷新した法人のミッションは「地域の課題を学びに変える」。地域分散型社会を作るために、「いい学びは地方にこそある」という価値観を生みだしたい。それには「地方の子どもや若者がまちでの学びを面白いがる」ことと、「面白い大人が外部から流入し続ける」ことが必要だ。だから、小中高生の探究学習・若者の人材育成と、移住・定住支援事業はどちらも重視する。

「面白い人材が入ってくるという状況は、実は震災直後に起きていた」と加藤さん。アイデアと情熱を持った大人が次々と被災地にやってきて地元住人と交わり、本気のチャレンジを繰り返した。「あの動きを平時にも起こしたい」。できるんですか、と思わず問うと加藤さんは「課題を学びに変えられれば、できます!」。気仙沼には課題が満載だ。課題を面白い学びの種に変えて、気仙沼を元気なローカルのモデルにしてみせる。道はまだ続く。

【本事例のお問合せ先】

一般社団法人 まるオフィス

2015年に設立し「教育×まちづくり」をテーマに多様な取り組みを実施。現在は主に中高生の探究学習支援と移住・関係人口づくりを中心に事業を展開する。

宮城県気仙沼市南町2丁目2-17-1F

<https://maru-office.com>

「新しい東北」復興・創生の星顕彰 2021

受賞者事例 07

農業生産法人 株式会社やまもとファームみらい野（宮城県山元町）

「復興」から「発信基地」へ、新しい農業の可能性を拓く

平坦な土地に広がる農地が壊滅的な被害を受けた宮城沿岸最南端のまち、山元町。2015年、農業の再生を目指して100haという広大な農地に機械化・IT化を整備し、農業法人が設立された。しかし思うように業績が上がらず、赤字が続く。そこで経営改革を託されたのが、JA全農みやぎ職員として再生計画の立案に携わった馬場仁さんだった。

取組の POINT

- 【ヒ ト】 農業の復興へ経営改革
- 【着眼点】 売り先の開拓と生産効率の向上
- 【連 携】 行政・JA 関連団体などと連携
- 【持続性】 農地に価値をつける

DATA

- 【取組主体】 農業生産法人 株式会社やまもと
ファームみらい野
- 【取組内容】 被災地での農地再生
- 【人物紹介】 常務取締役 馬場 仁

宮城県石巻市出身。高校卒業後、東京の大学へ進学、IT 関連に就職。25 歳で U ターンし JA 全農みやぎ職員。震災後、宮城県内各地区の農業再生プラン作成に携わる。2020 年やまもとファームみらい野へ出向し常務取締役を務める。



【ヒト】農業の復興へ経営改革

・被災地に大規模農業を立ち上げる

東日本大震災の津波で宮城県沿岸の農地は壊滅的な被害を受けた。馬場仁さんは JA 全農みやぎの職員で当時は宮城県本部管理部に勤め、各地区の再生プランを立てる立場だった。山元町を含む仙南地区は農業が盛んだったが、被害規模が甚大で仙台市など中心部に比べ復旧が遅れていた。2013 年、営農再開のめどが立ったとのことで斎藤俊夫町長(当時)を含む行政、生産者、JA が一堂に会した。計画は南北 8 キロにわたって整備した 100ha の広大な農地で畑作を行うというもの。翌 14 年 1 月にプロジェクトチームが発足し、ランドデザインを描き始めた。



当初の作付け品目と面積

「しかしこれが大変でした」と馬場さんが振り返る。もともと宮城は水稻中心で大規模な畑作は経験が乏しく、まして 100ha といったら本州に前例がほとんどない。しかも土壌調査をすると砂地で地下水の水位が高いなど非常に条件が悪かった。「専門家が匙を投げるほどでした。しかし逃げちゃだめだ、やるしかないって、その気持ちは全員が持っていたんですよ」。どんな作物ならできるか、土壌をどう改良すればいいか日々調べ議論した末に「通常より長い 10 年スパンの計画とし、黒字になるまで JA が支援する」と決め、大規模な機械化と、GPS を活用したトラクターの自動運転など IT 化を取り入れた。作物は地元農家が経験のある 6 種類とし、地権者約 500 人全員の合意を取り付けて 2014 年 10 月に農地造成が始まった。

・赤字からの脱却を目指す

100ha 規模の誰も経験したことのない農業の陣頭指揮を執る決意をしたのは、地元農家で JA みやぎ亘理役員の島田孝雄さんだ。島田さんを代表に、株主として地元の若手農家 4 人が名を連ね、協力企業等の出資を得て 2015 年 7 月農業生産法人「やまもとファームみらい野」が創設された。

これに先立ち現場では 2014 年から試験的にサツマイモとタマネギの作付けを行った。「地獄のようでした、何一つまともに採れなかった」と馬場さん。土壌改良を繰り返し 2015 年から少しずつ売り上げが出たものの、赤字は膨らむばかり。さらに 2019 年は台風の直撃を受けネギが全滅、一年で 1 億円を超える大赤字を出した。そこで 2020 年、経営改革のため抜擢され常務取締役役に就いたのが馬場さんだ。これまで農業再生計画の作成や地権者への説明など裏方として支えてきたが、一気にど真ん中に立つことになった。「武者震いというかね、計画を作った責任上、何が何でも巻き返さなければと熱くなりました」。

【着眼点】 売り先の開拓と生産効率の向上

・県外に納入先を開拓する

馬場さんはまず栽培品目を見直し、タマネギとサツマイモ、ネギを集中的に作付けするよう計画を変更した。この時点ではタマネギもサツマイモもそれほど売れていなかったが、それは「産地として認識されていないから」。地元スーパーの棚はすでに他産地からの仕入れで埋まっている。そこで馬場さんは「新たな棚」を県外に求めた。

タマネギは北海道に乗り込んだ。北海道で地元産が出回るのは早生種でも8月からで、7月は輸入に頼る状況と知り「ここに入れる」と踏んだ。人脈をたどり、加工用として市場に大量の契約を取り付けた。市場出荷は小売り用と違ってネット詰めが不要なため、人件費の大幅削減にもつながる。加工用は青果用より売値が安いですが、栽培規模を生かして損益分岐点を超える出荷が可能だった。

サツマイモは香港へ輸出の目途が見ついた。折しも九州で基腐(もとぐされ)病がまん延し生産量が安定しない中、甘みがあり品質の良い同社のサツマイモが重宝された。「サツマイモは温暖な地域の作物ですが、地温の低い宮城で作るとデンプンの分解がゆっくり進み糖度が上がることが分かりました」と馬場さん。皮がむけやすく扱いの難しさから初年度は失敗を繰り返したが、コツをつかんだことで今後の主力として大いに期待が持てるという。

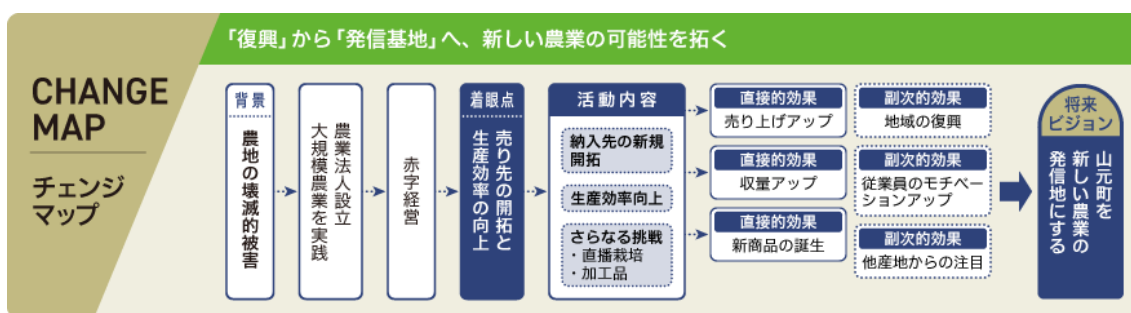


出荷を待つ主力作物のタマネギ

・データを示し意識改革

出荷先の開拓、継続的な土壌改良と並行して生産現場の改革にも腕を振るった。震災前それぞれ自立した農家だった従業員は、昔ながらの感覚的な農業から脱却できずにいた。しかし馬場さんはここへメスを入れる。作業と作物の状態をすべてデータにとって数値化し、計画上の成長スピードや収量との差を目で見分けるように示した。「もちろん最初は抵抗もあったと思うけど、納得してやり方を変えてくれた。感謝しています」。

経験豊富なベテラン農家にやり方を変えさせるのは一筋縄ではいかない。「本当に納得しないと認めてくれません。話を聞いてもらえるよう、何より信頼関係を築く努力しました」と馬場さん。持ち前の朗らかさで明るいムードを作り、毎週ミーティングを開いてとことん議論を重ねた。取り組みは奏功し、赴任初年度で見事に黒字転換を達成した。



【連携】行政・JA 関連団体などと連携

・再生プランは行政と JA

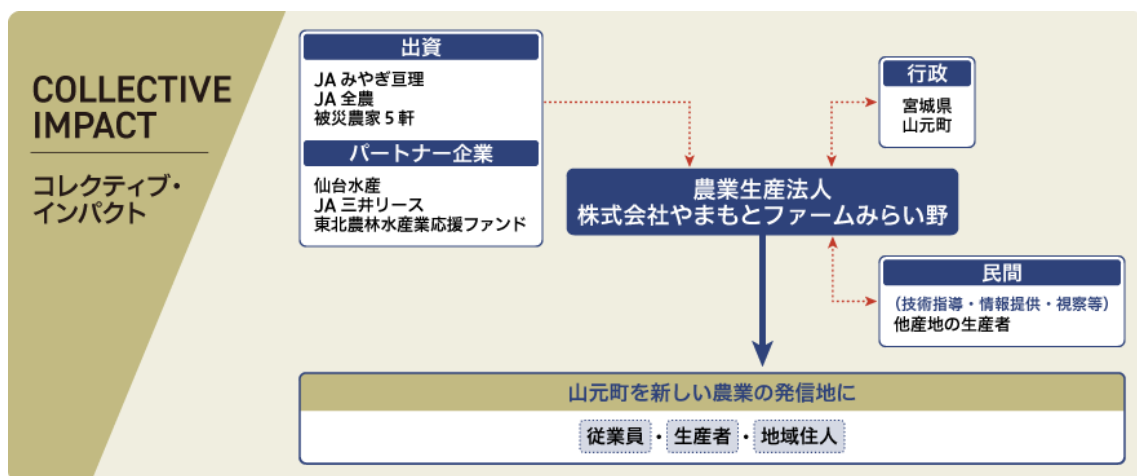
山元町の農業再生を目的に法人を立ち上げるにあたり出資者となったのは、JA みやぎ亘理、JA 全農、被災農家5軒、パートナー企業として仙台水産と JA 三井リース、東北農林水産業応援ファンドだ。約 500 軒の地権者は避難等で散り散りになっており、探し出して合意を取り付けるのは大変な苦労があったという。事業計画作成については山元町、宮城県が協力し、JA 全農みやぎが主導した。資金は JA 全農みやぎから災害積立金などの援助と、国の東日本大震災農業生産対策交付金等を活用した。



サツマイモの収穫作業

・他産地に技術を学ぶ

後述する干し芋製造については茨城県の生産者、ネギ栽培については千葉県の実産者に指導を仰いだ。輸出用サツマイモはS・SSサイズの小型が主流だが、皮が傷つきやすいなど取り扱いの難しさから歩留まりが悪い。これらのロスを削減するための研究が今後、農研機構と他産地との協働で始まる計画だ。これまでサツマイモの売れ筋はLやLLが常識だったが、近年小さいものが好まれるように変化しており、馬場さんは「新しい時代に入ってきた」と話す。



【持続性】農地に価値をつける

・新技術に挑戦

タマネギの出荷先が安定したことでさらなる量産を目指し、あらかじめ苗を育てるのではなく種を畑に直接まく「直播(ちよくはん)」方式に挑戦中だ。試験栽培はすでに成功し、納入先からも好感触を得ている。軌道にのれば、育苗にかかる人件費を削減しさらに早い成長・収穫が望めるという。2022年は全国的にタマネギが不作だが同社は通常通りの収量を上げ、新たな取引先を増やすことにも成功した。

サツマイモは輸出が好調な実績から国内でも売り上げを急増させ、大手コンビニとの契約も実現した。生での出荷の他、自社で干し芋にも加工して販売し、町が認証する「山元ブランド認証商品」となった。「すごくおいしくて評判が良くてね」と馬場さんが相好を崩す。「作付け初年度の誰にも見向きもされなかったときを思い出すと、夢のよう」。今後は需要が多いネギの生産改善に力を入れるという。

やまもとファームみらい野 将来のイメージ図



プロジェクト開始時に描いた「将来のイメージ図」

・利益も給料も上げる！

「最初は本当に無謀だと思った」と馬場さん。畑作にまったく適さないとされた土地で、集まった生産者も半信半疑だったかもしれない。しかし圧倒的不利な条件に、技術力が勝利した。

あるとき島田社長が「もうダメだと何度も思った」と語った続きの言葉が忘れられない。「あきらめて捨てるのは簡単だ。でも俺たちは農地に価値を付けるためにやってるんだ、だから投げ出せぬ。それが地権者への恩返しだ」と。被災した町に雇用を生むだけが復興ではない、と馬場さんは心を動かされた。「これを聞いて私の覚悟が決まりました」。

やまもとファームの農業は被災地の復興を目指したが、今やそれを超えて「発信基地」へと進化しつつある。タマネギの直播栽培は全国から注目され視察が相次ぎ、サツマイモ栽培も最先端を追求し飛躍を目指す。5年前に描いた絵に、いつの間にか近づいている。馬場さんが赴任した頃、下ばかりをむいていた社員が今は笑顔で働いている。目下の目標は、利益を増やして給料を上げ「社員全員が高級車に乗ること」と馬場さんは目を輝かせる。

【本事例のお問合せ先】

農業生産法人 株式会社やまもとファームみらい野

津波被災地である山元町東部地区で、圃場整備計画に沿って大規模に農地活用を行い、主に業務用野菜を生産する。加工製造する干し芋は地元の新たな名産品として注目。

宮城県亘理郡山元町高瀬字北中須賀3番地

<https://yamamoto-farm-miraino.com>

「新しい東北」復興・創生の星頭彰 2021

受賞者事例 08

かつらお胡蝶蘭 合同会社 (福島県葛尾村)

風評被害の農業を蘇らせる希望のコショウラン

東京電力福島第一原発事故により全村避難を余儀なくされた葛尾村。住人が少しずつ戻ったとき、主幹産業だった農業も畜産も林業も、放射能汚染の風評被害にさらされた。「故郷を蘇らせたい」と地元出身の兄弟が立ち上がり、コショウランの生産を始めた。作り手のリーダーとして抜擢されたのが、群馬県出身の丸山剛史さんだ。

取組の POINT

- 【ヒ ト】コショウラン栽培に精通
- 【着眼点】ブランド化と商品価値向上
- 【連 携】村との全面的な連携
- 【持続性】品質アップで産地化を目指す

DATA

- 【取組主体】かつらお胡蝶蘭 合同会社
- 【取組内容】コショウラン栽培による村の復興
- 【人物紹介】農園管理責任者 丸山剛史

群馬県出身。大手電機メーカーの関連会社で約 10 年間コショウラン栽培に携わる。退職後、2018 年 1 月に農園管理責任者としてかつらお胡蝶蘭へ。全員が初心者の農園で、リーダーとして品質向上のため奮闘する。



【ヒト】コショウラン栽培に精通

・経験を買われ葛尾へ

「始まりはなりゆきでした」と、少し照れ臭そうに丸山剛史さんは話す。群馬県出身で、地元にある大手電機メーカーの関連会社でコショウラン栽培のリーダーだった。東日本大震災が起きたときは、仕事で苗の生産者を訪ねて台湾に滞在中。テレビで流れる被災地の映像に現実味が持てず「ただただ、大変なことが起きたとだけ思った」という。コショウラン栽培で10年のキャリアを積んだ頃に遠方への転勤を打診されたが、家庭の事情もあり退職して地元に残る選択をした。しばらく経ち、丸山さんの栽培技術を見込んで福島・葛尾村での仕事の話を持ちかけたのが、コショウラン国内仲卸の最大手・アートグリーン株式会社だ。「福島へ来ない？」と誘われ二つ返事で承諾した。



花の様子をチェックする丸山さん

・風評被害からふるさとを救う

葛尾村は農業、畜産、林業を主な産業とする山あいの村だ。2011年の原発事故により行政機関ごと全村避難を行った。帰還困難区域を除いて避難指示が解除されたのは2016年6月。農業の復興を目指そうにも、放射能汚染に関する風評被害が立ちはだかった。「口に入れない花なら、故郷の農業を救えるのではないか」と通年出荷できるコショウラン栽培に目を付けたのが、地元に戻っていた松本政美さんと、その弟で再生可能エネルギー事業等の株式会社メディアテック（東京）を運営する秀守さんだった。二人は葛尾村でのコショウラン栽培実現に向けて、アートグリーンにアドバイスを求めた。一方で葛尾村に対しても事業の提案を行い、採択を受ける。プロジェクトが始動し2017年1月、メディアテックと政美さん、帰村した若者2人がかつらお胡蝶蘭合同会社を設立。葛尾村が福島再生加速化交付金制度を活用して建設したハウスを無償で借り受け、事業をスタートさせた。苗を仕入れ栽培を開始したのは2018年1月、この頃丸山さんが合流する。

【着眼点】ブランド化と商品価値向上

・素人集団を育てる

原発から北西に20～30キロ圏内に位置する葛尾村は、事故後主要産業のほぼすべてが大きな打撃を受けた。避難先から戻っても仕事がないのだから、特に若い世代はふるさとを離れる一方だ。コショウラン栽培の実現は、雇用と名産品を同時に生み出す夢をもたらした。



花を付ける前のコショウラン

丸山さんは経験と技術を買われ、農園管理責任者として現場を任された。1棟150坪の大型ハウスが4棟あり、毎月4700株ほどの苗を仕入れて栽培し、6ヵ月後に美しく仕立てて出荷する。全員が初心者の従業員に、柔らかく傷つきやすい花の扱いを覚えてもらうのは大変だ。しかしこの地でコチョウランを育ててみせると腹を括っていた丸山さんは、「よそ者だから」「若いから」と臆することなく指導した。品質を左右するのは輪数を含めた見た目と花持ちだが、純白で柔らかな花卉はちょっとしたスレなどで傷つきやすい。丁寧に扱うことが品質アップにつながることを粘り強く伝え、理解してもらったという。

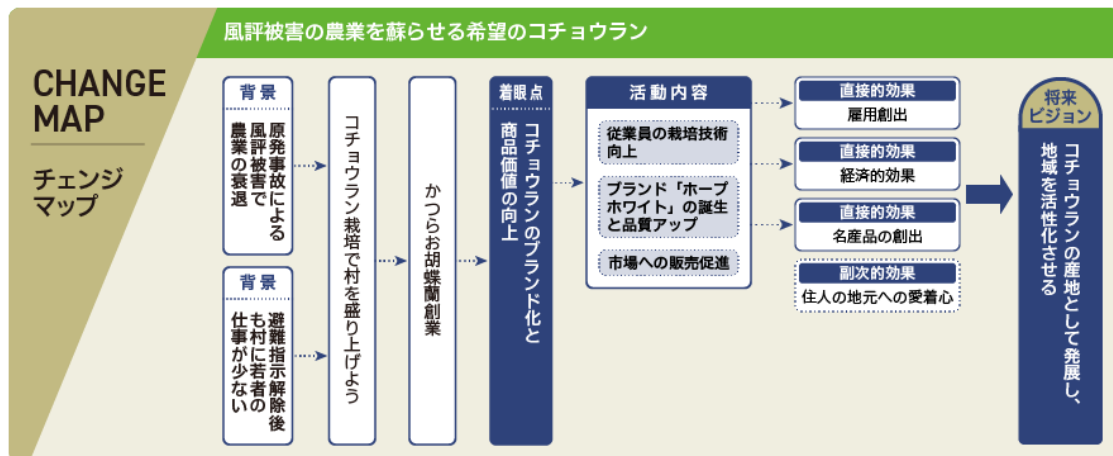
同社のコチョウランは葛尾村と福島への復興への願いを込めて「ホープホワイト」と名付けブランド化された。2019年には埼玉県鴻巣市で開かれた品評会で最高賞である「埼玉県知事賞」を受賞するほど、品質も広く認められるようになった。

・黒字転換を達成

経営面に関してはメディアオテックがリーダーシップを取り事業を進める。ランは基本的に温暖な地域で栽培が盛んであり、真冬には氷点下10度まで下がる葛尾村では光熱費が大きなコストとなる。立ち上げから少しずつ業績が上がってきたところに新型コロナウイルス感染症による大打撃があったが、それでも2021年には初めて黒字転換を達成した。

光熱費を減らせない中で業績を伸ばした要因は、ひとえに品質の向上だ。「花卉の大きさ、厚み、1本の茎につける花の数によって売れる価格が決まります。これくらいで売りたいという目標の花を目指して仕立てていくことが、社全体でだんだんできるようになってきた」と丸山さん。

出荷先は主に市場で、福島や仙台、東京に出している。東京中央卸売市場への参入には、創業当初から現在も技術指導等で関係の深いアートグリーンが道筋をつけてくれたという。丸山さんも業務の合間を縫っては顔を出し、そのうち現地の大手卸売業者の福島出身者と知り合い、気にかけてもらえるようになったそう。「ホープホワイトは花が大きく肉厚で、他の生産者も一目置いているよ」と声をかけられたことが、とてもうれしかったと話す。



【連携】村との全面的な連携

・民間企業の資金・技術協力

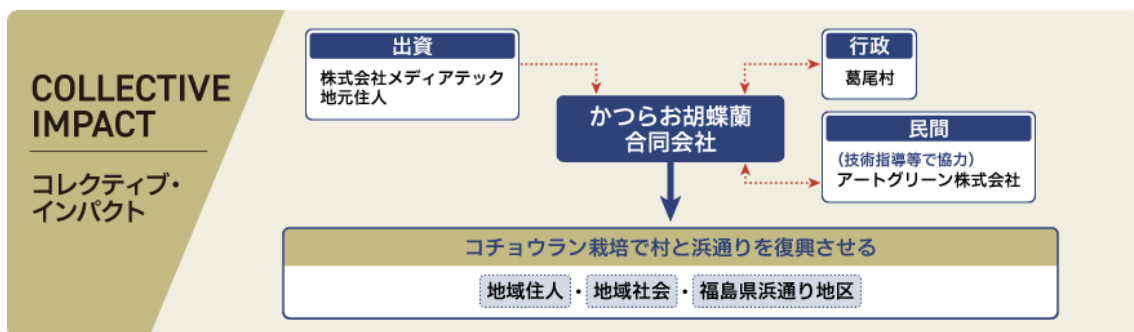
葛尾村出身の松本秀守さんが経営するメディオテックは、設立時から業務提携先として全面的に協力している。特に創業当初、苗の仕入れから出荷まで6ヵ月間は収入がなく、その間の仕入れ費用や人件費等を負担し、順調に軌道に乗れるよう取り計らった。アートグリーンは、もともとメディオテックからソーラーパネルを仕入れるなどの取引があったことからこの事業に関わった。創業時に苗と栽培ノウハウを提供し、その後も継続的に栽培指導を行っている。かつらお胡蝶蘭とメディオテック、アートグリーンの三者は毎月定例会を開催し、情報共有と課題の洗い出し、改善策の提案などを行っている。



24時間空調されたハウス

・行政との協働

同社の立ち上げは、メディアオテックが葛尾村に提案を行う形で始動した。ハウスは国の福島再生加速化交付金制度を活用して建設、村が所有しかつらお胡蝶蘭へ無償貸与の形。村はそれ以降も積極的にコショウランの広報活動やイベントの開催を行って、バックアップしている。



【持続性】品質アップで産地化を目指す

・ブランドの信用度を上げる

コショウランは温暖な地域が主産地で、東北ではほとんど生産実績がなかった。しかし「実際に作ってみると、夏に夜間気温がしっかり下がることはメリットだと分かりました」と丸山さん。夜も気温が高いままだと茎の先に新しい花をつけにくくなるが、葛尾ではそれが無いという。また同じ栽培方法で丸山さんの以前の勤務先よりも花が大きく肉厚に育つのは、標高が高く紫外線量が多いからではないかと考えているそう。「東北でも高品質のランが作れるということを発信したい」と意気込む。

初出荷から5年目、「まだ伸びしろばかりです」と話す丸山さん。一本につき輪数を増やす、花にキズをつけないといったことは、やり方次第で大いに改善の余地がある。やればできることは全部やり、正規品率を上げ、平均品質を上げる。そうすることでブランドイメージや市場での信用度が上がり、まちの生花店の店頭ストック用としても安心して買ってもらえる。「そこまでいくと、市場で値崩れしない確固としたブランドになれます!」。黒字転換まではどちらかというと品質より出荷数に重点を置いたが、今後は「品質7、出荷数3」のイメージで品質向上に舵を切る。品質は単価に直結するため、今年度の販売単価は10%アップが目標だ。



出荷を待つホープホワイト

・若者を呼び込むために

同社には「葛尾をコチョウランの一大産地にする」という大きな夢がある。かつらお胡蝶蘭を研修場所として、独立を目指す若手を育成し、村内外に多くのコチョウラン園ができてほしい。しかし現状は厳しく、2011年の避難から帰村する若者は少ない。同社の従業員もほとんどが高齢者だ。「このままでは良くない。うちがコチョウランを作って成長して終わりでは村に貢献できない」と丸山さん。まずは利幅を大きくして売上高を上げ、村内外から憧れと注目の的になれば未来につながるはずだ。コチョウランを葛尾村や福島県浜通りの魅力を伝える入り口にし、交流人口や関係人口を増やしていきたい。

「よそ者」の「若者」が管理責任者として広いハウス内を早足で歩き回り、花の出来をチェックし、作業の指示をする。従業員の「お父さん」「お母さん」たちは素直に聞きながらにこやかに働く。「葛尾でランなんて考えられなかったのよ。だって寒いもの」「そうそう、みんなきれいだねって言ってくれて。村の誇りだよね」「まさかこの年で花に囲まれて働くとはびっくりだ」。どの人も言葉が弾む。「葛尾でコチョウランを作りたい!」という若者がたくさんやってくる日を夢見て、地道な仕事に励む。

【本事例のお問合せ先】

かつらお胡蝶蘭 合同会社

本州最北端のコチヨウラン「ホープホワイト」を生産する。福島第一原発事故による風評被害に苦しんだ葛尾村で、新たな地元産業として期待を担う。

福島県双葉郡葛尾村大字落合字菅ノ又 148-2

<https://hopewhite.jp/>

「新しい東北」復興・創生の星顕彰 2021

受賞者事例 09

株式会社テラ・ラボ（福島県南相馬市）

地震や津波、土砂崩れ、洪水などの自然災害が起きたとき、空から撮った画像をリアルタイムで共有できればこれまでより格段に早く効率的に対応策が取れ、被害を少しでも食い止められるのではないかと。そんな夢のプロジェクトを進めているのが、株式会社 テラ・ラボだ。松浦孝英さんが愛知県春日井市で創設し、2019 年南相馬市の福島ロボットテストフィールドに第二拠点を構えた。

取組の POINT

- 【ヒ ト】被害状況を空から届けたい
- 【着眼点】無人飛行機による災害対策システム
- 【連 携】大学や企業と協働
- 【持続性】夢の実現へ

DATA

- 【取組主体】株式会社 テラ・ラボ
- 【取組内容】災害対策システムの研究開発
- 【人物紹介】代表取締役 松浦孝英

1975 年愛知県生まれ。24 歳で携帯電話向けサービスの IT ベンチャーを起業、その後社会事業に関心を持ち NPO・NGO 活動を始める。2007 年中部大学職員。2014 年株式会社 テラ・ラボ創業。2016 年から中部大学国際 GIS センター研究員としても活動。



【ヒト】被害状況を空から届けたい

・社会事業に目を向ける

松浦孝英さんは大学で機械工学を専攻したが、自分の進むべき道に迷いを感じ中退。愛知県で携帯電話向けネットサービスの黎明期に IT ベンチャーを立ち上げ、時代に乗った。ニーズを先取りし売り上げは面白いように上がったが、次第に技術だけで社会を牽引することに疑問を感じ始めた。今の社会は本当は何を求めているのか、課題は何か……それを知るには単に技術を追求するだけではダメだ。「地域社会に入り込んで多様な人と一緒に活動しようと考えました」。そこで会社をたたみ、ローカルな NPO や、アジア貧困地域で子ども支援を行う NGO などさまざまな社会事業活動に参加した。2002 年には自ら NPO 地球子ども村を創設し、子どもたちにグローバルな感覚を身につける場を提供するなど熱心に活動した。

特に関心を深めたのは災害対策分野だった。2004 年のスマトラ島沖地震以降、新潟中越、中越沖地震、中国の四川大地震など大きな地震が発生するたびに募金やボランティアの派遣、シンポジウムなどの行動を起こした。しかしボランティアでできることの限界も痛感し、もっと根源的に役に立つ仕事ができないかと模索し続けた。そんな中、東日本大震災が起きた。



機体をチェックするテラ・ラボ社員

・データを送る無人航空機

東京電力福島第一原発事故は衝撃的だった。3月11日から毎日、日本中が固唾をのんで原発の様子を見守るしかなかく、祈りむなしくメルトダウンは起きた。このとき、ごく初期の段階で米軍の情報収集用無人機「グローバルホーク」が原発の上空から撮影していたという話が聞こえてきた。初めて知る名前と「そんなことができるのか」という驚きに打たれ、調べてみると国内ではまだ誰も実現していない分野らしい。興味を引かれ、無人航空機の構造や衛星通信を活用した制御の仕組みなどを猛烈に勉強しはじめた。

2014年、長野・岐阜両県にまたがる御嶽山で噴火が起き、登山者らが多く犠牲になった。二次災害の危険から行方不明者の捜索が3週間ほどで打ち切られたことに、松浦さんは何とも言えない虚しさを感じた。噴火後すぐに無人航空機で中継できていれば、効果的に捜索しもっと多くの人を救えたのではないか。「この研究開発は挑戦するべきだ」。覚悟が決まった。

【着眼点】 無人飛行機による災害対策システム

・試行錯誤し6年

2014年、愛知県春日井市に株式会社 テラ・ラボを創業。製造を目指すのは、旅客機より高い2万メートルの高度で長距離を飛べる無人飛行機だ。目的ははるか上空から台風や雨雲を撮影し、衛星通信によって地上へリアルタイムのデータを送り続け、気象による生活への影響の対策に役立てること。いずれは低空で飛び、災害時の浸水や土砂崩れなどの被害状況を即時に地図データに重ねて、誰でも被害の様子が目で見て分かるサービスを目指す。

ラジコン飛行機から始めて、縮小型のモデル、リアルサイズの試作機へと試行錯誤を繰り返した。「飛行機の作り方なんて知らなかったので」、重心の取り方が悪く墜落したことも数えきれない。当初は手弁当での開発だったため、資金をかけた試作機が墜落して壊れると「しばらく立ち直れないくらい凹みました」と振り返る。約6年を費やし、7回のモデルチェンジを経てたどり着いたのが「テラ・ドルフィン」だ。先人不在の道なき道を切り拓きながら蓄積した知財は膨大で、約80もの特許申請を予定しているという。



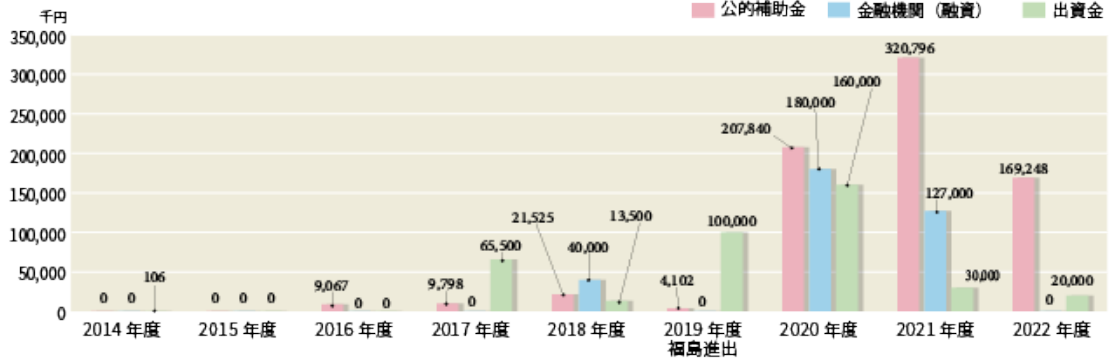
台風被害調査で観測用機器を地上から操作

・福島第二拠点を構える

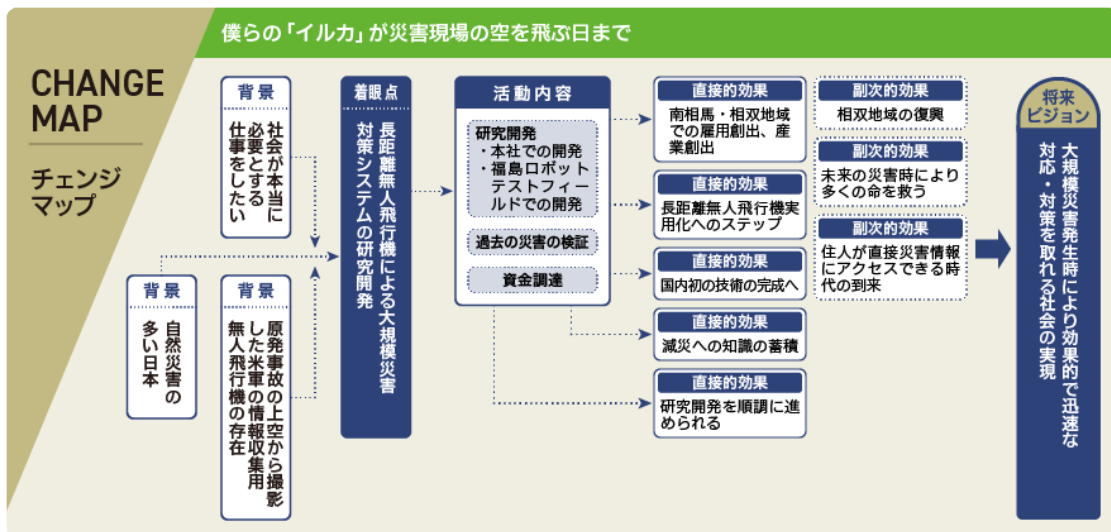
研究には相当な資金が必要だ。初めは自己資金を持ち寄ってやりくりしながら、松浦さんは資金集めにも奔走した。徐々に補助金を得られるようになり、大学や企業、銀行等からも資金や資材、技術面などさまざまな形で協力・支援を得た。

研究開発環境の面では、2019年に南相馬市の福島ロボットテストフィールドに拠点を構えたことが大きなステップとなった。福島ロボットテストフィールドは陸・海・空のフィールドロボットを対象に実際の使用環境を再現しながら研究開発等ができる施設で、福島県が整備したもの。「事業目的の研究開発に使うことができる滑走路は世界でも珍しい。イノベティブな事業に積極的に支援してくれることもありがたい」と松浦さん。「入居できたおかげで当社の基盤が格段に強固になりました」。原発事故を機に事業を始めた松浦さんにとって福島は思い入れの強い土地。福島イノベーション・コースト構想推進機構、福島相双復興推進機構などとも連携を取りながら発信にも力を入れ、「地元企業との連携や雇用創出の面で、福島の新しい産業に寄与できればうれしい」と将来を見据える。

種別別資金調達額の推移



※多額の資金調達に成功している実績は、将来性と技術力が評価されている証である。



【連携】大学や企業と協働

・大学の研究機関で開発

松浦さんは2001年ごろからNPO、NGOなどのボランティア活動に明け暮れた後、2007年に中部大学（愛知）職員として採用された。このことは、「NPO活動の世界から飛び出し研究分野に入っていききっかけをもらい、人生を大きく変えた」と振り返る。ボランティアにある意味で限界を感じた松浦さんだが、最初から技術畑一本で歩いていけばベンチャーを起業して生き残ることはできなかつたろうと話す。NPO活動で培った「困っている人はなぜ困っているのか」といった社会課題の根っこを掘り起こす思考や、現場で社会課題と向き合い組織を運営しながら行動を起こしてきた経験は、研究開発の世界に入ってから大い

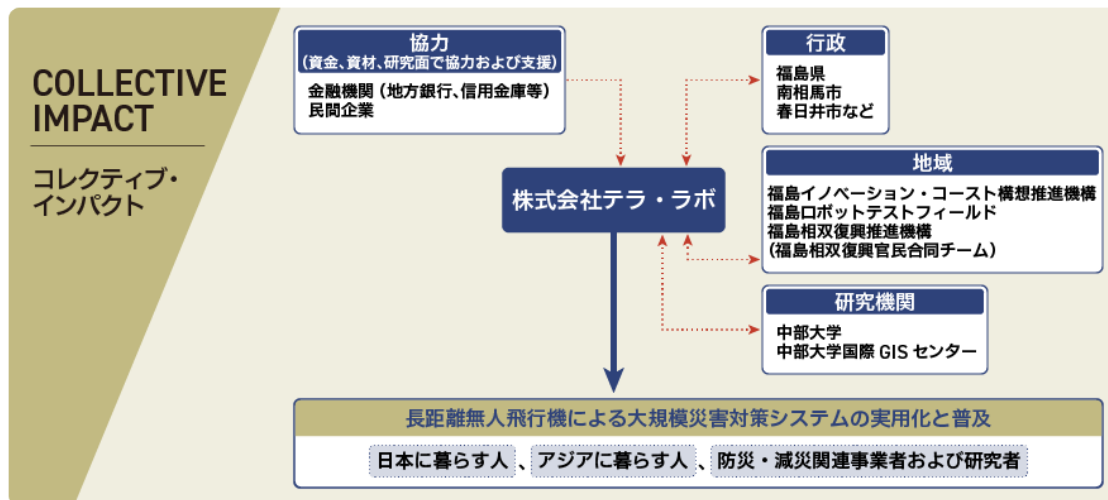
に生かされた。2016年、同大の国際GISセンターの研究者となり職員は退職。GISセンターは自然災害や地域紛争など地球上のさまざまなリスクに対応するため研究者が横断的に協働するための組織で、この中で松浦さんは長距離無人航空機の研究を始めることができた。



危機管理室

・企業・金融機関からの協力

テラ・ラボ創業後は、国や自治体へものづくり・研究開発に関する補助金を申請し、複数の採択を受けている。新しい技術のため多方面から支援を取り付けるには認知度を高める必要があり、積極的に広報活動や発信も行う。自然災害から住人を守る技術の開発という観点と、これまでに達成した実績の確かさから、企業や金融機関からも多額の資金調達を実現した。全国の企業や研究機関とは技術提携や共同研究を行い、国内でまだ誰も見たことのない技術の完成へ歩みを進める。



【持続性】夢の実現へ

・実用化へ一歩ずつ

最新型のテラ・ドルフィンが自動航行が可能だ。しかし実用化には、安全性や法律などクリアしなければならない課題が山積している。それらを一つひとつ検証し、乗り越えて環境を整え、2026年に社会実装を目指す。現在は、災害発生時にヘリコプターやドローン等で画像データを集めて解析し、テラ・ドルフィンが運用可能になればすぐに実用化できるよう試験を行っている。

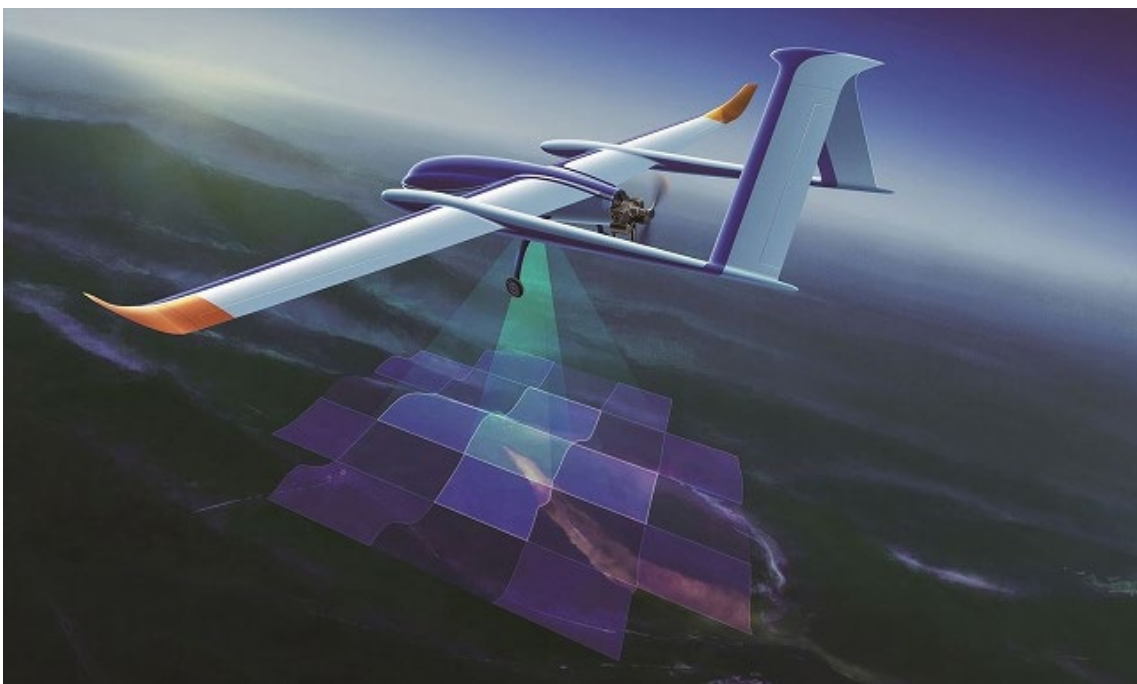
テラ・ドルフィンの開発と並行して東日本大震災の被害の検証にも取り組む。「いつどこで何が起きたか、どんな情報リソースがあれば何が可能でどれだけの人を救えたか。過去の災害から我々は非常に多くのことを学べます」と松浦さん。人命救助のタイムリミットといわれる72時間以内に、どれだけの情報をリアルタイムで収集しどう活用して、いかに初動を取るかで、救える命が増える。津波や原発事故、他地域での土砂災害や地震も含め実際に起きた場所で仮説を検証することで、未来の災害に生かす知見が得られる。

・国内を網羅、そしてアジアへ

将来的には国内にテラ・ドルフィンの拠点を4～5ヵ所置き、それぞれ10機ほど配置するのが目標だ。1回に約1000キロ飛べると想定すると、これだけあれば国土全体を見守ることができるという。その先はアジア全体への展開を夢見る。「世界の自然災害件数の約5

割がアジアで起き、犠牲者の約8割がアジアの災害によるものです」と松浦さん。技術がしっかり構築できアジアに供給できれば、世界の約半数の災害対策ができることになる。

自然災害は止められないが、被害を減らす挑戦は限りなく続く。災害が起きた場所にすぐさま「空飛ぶイルカ」が現れる未来が、いつかやってくる。テラ・ドルフィンの命名の由来を尋ねると「家族と海に行ったらイルカに遭遇したから」と笑った。「神話の時代からイルカは人を助けるシンボル。僕の思いにぴったり合ったんですね」。



テラ・ドルフィン

【本事例のお問合せ先】

株式会社テラ・ラボ

無人航空機的设计、開発、コンサルタント業務を主な事業とする。蓄積した技術と知見を生かし、災害対策 DX の実現と福島県での雇用創出・産業振興を目指す。

福島県南相馬市原町区萱浜字北赤沼 185 番 南相馬市復興工業団地第 6 区画

(本社：愛知県春日井市不二ガ丘 3 丁目 28 番地)

<https://terra-labo.jp/index.html>

「新しい東北」復興・創生の星顕彰 2021

受賞者事例 10

特定非営利活動法人 福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会
(福島県福島市)

小児看護の専門家として世界の貧困地域や開発途上国で活動し、格差や不平等への違和感を胸に抱き続けた澤田和美さん。福島第一原発事故が起き、不平等や不条理が目の前で起きている事実には愕然としたという。仕事を投げうって福島へ移り、専門性を生かして児童養護施設の子どもたちのための活動を始めた。

取組の POINT

- 【ヒ ト】小児看護の専門家として
- 【着眼点】検査とデータ管理、健康教育
- 【連携】民間団体、医療関係者と連携
- 【持続性】卒園生の総合的支援へ

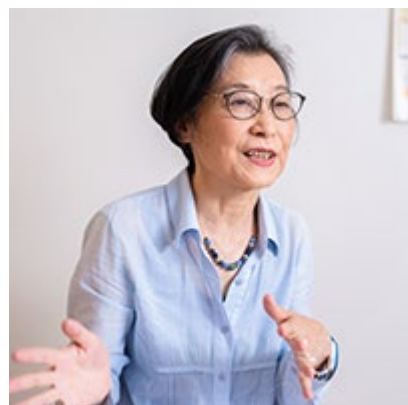
DATA

【取組主体】特定非営利活動法人 福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会

【取組内容】児童養護施設入所者支援

【人物紹介】代表理事（共同代表） 澤田和美

東京都出身。看護師。聖路加看護大学卒業後、愛知国際病院勤務。アジアを中心に海外生活を送った後、東京医科歯科大学大学院で博士号(小児看護学)を取得し教員。2012年特定非営利活動法人 福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会を設立し現職。2019年一般社団法人すこやかのかの会ふくしま理事。



【ヒト】小児看護の専門家として

・不平等、不条理が目の前で起きている

澤田和美さんは1982年に看護大学を卒業、看護師になった。「根が冒険好きで」アジアのへき地医療現場に滞在したりバングラデシュで生活したりした後、育児をしながら大学院で小児看護学を学び博士号を取得、東京医科歯科大で教壇に立った。しかし若い頃から常に持ち続けた「格差への違和感」を抑えきれず、国際協力機構（JICA）の看護教育プロジェクトに参加しアフリカ・セネガルへ。活動を通して「なぜ不平等が起きるのか」という疑問は膨らみ続けた。

2011年、東日本大震災と福島第一原発事故が起きたのは帰国後、大学教員へ復職していたときだ。何よりショックだったのは「東京の電気が福島から供給されていた事実」と「それを知らなかったこと」だ。「海外にばかり目を向けていたけれど、目の前にこんな不平等、不条理が起きていた。しかも自分はそれに対してまったく無知だったじゃないか、」と。



施設内で行う甲状腺エコー検査

・児童養護施設の子どもを誰かがケアしなければ

小児看護の専門家として何が出来るか。震災後、児童養護施設(※)の状況を伝える報道がほとんどないことが気にかかった澤田さんは、人脈をたどって紹介を受け福島市の青葉学園を訪ねた。2011年8月のことだ。当時、福島県内の公立学校は保護者の要望等によって校庭の除染が進められていたが、養護施設にはまだ行政の手が回っていなかった。澤田さんはすぐに除染費用のための寄付集めに動く。さらに同じく小児看護を専門とする東京医科歯科大教員(当時)である丸光恵さんと共に、同園職員向けに子どもへの放射線の影響について医療的見地から助言する活動を始めた。

事故当時福島県内には8つの児童養護施設があり、2～18歳までの約450人が暮らしていた。彼らは自分の意志で居住地を移ることができず、健康や将来を心配する保護者がいない子どももいた。原発事故は、小児看護の専門家として放置できない事態、誰かがケアしなければ。「これまで福島原発が作った電気と知らずに東京で恩恵を受けてきた自分は、大学教員をやっている場合じゃないと思いました」。澤田さんは仕事を辞め、2012年10月に丸さん、さらに東北大教授の塩飽(しわく)仁さんとともに「特定非営利活動法人 福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会(以下、福児童の会)」を設立。これに先立つ4月に福島市に事務所を開設し、実質的な活動をスタートした。

※児童養護施設はさまざまな事情で保護者の養育を受けることができない子どもが生活する施設をいう。

【着眼点】検査とデータ保管、健康教育

・自前で甲状腺エコー検査

法人として最初に取り組んだのは、施設敷地の線量測定と子どもの内部被ばくを調べるための尿中セシウム検査だ。その後、福島県では事故当時18歳以下だった子ども全員の甲状腺エコー検査実施が決まったが、児童養護施設入所者の住民票は親元にあるためほとんどの場合、案内が届かなかった(関係者の努力により、後に制度は改善された)。同様に外部被ばく量測定用の個人線量計も届かなかった。施設の子どもが取り残されてはならない

という思いに、公益社団法人日本キリスト教海外医療協力会が応え資金を援助。甲状腺エコー検査は、超音波診断装置を購入して順次検査を実施し、個人線量計も配布した。エコー検査への子どもたちの不安を少しでも払拭するため、甲状腺がからだのどこにあるか、形状、働き、がんの早期発見・治療のために検査が必要なことなどを紙芝居に仕立て、子どもに説明した。検査前に説明するのは職員、検査直後には結果を見ながら医師、看護師、検査技師が説明した。

子どもが自分の体を大切にする力をつけることは重要だが、そのための働きかけができるのは常に近くにいる施設職員だ。そこで澤田さんらは、放射性物質のからだへの影響や内部被ばくの予防、さらに施設に比較的多い発達障がいや知的障がいのある子への伝え方などについて、職員向けの勉強会を開いた。助成金を活用して交通費を支給して広い福島全域から多くの職員が熱心に参加した。



甲状腺超音波診断装置

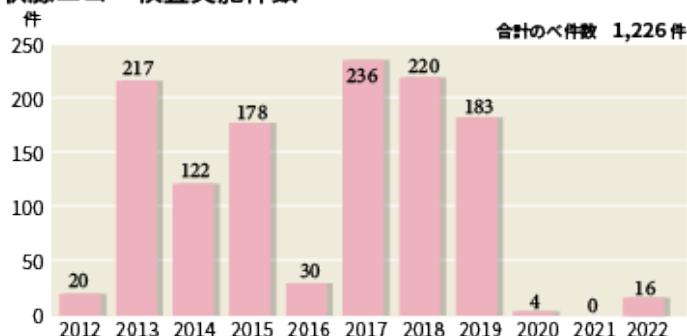
・検査データをデジタル化し保管

検査結果はその都度本人と施設に紙で通知したが、澤田さんらは健康に関する情報を一

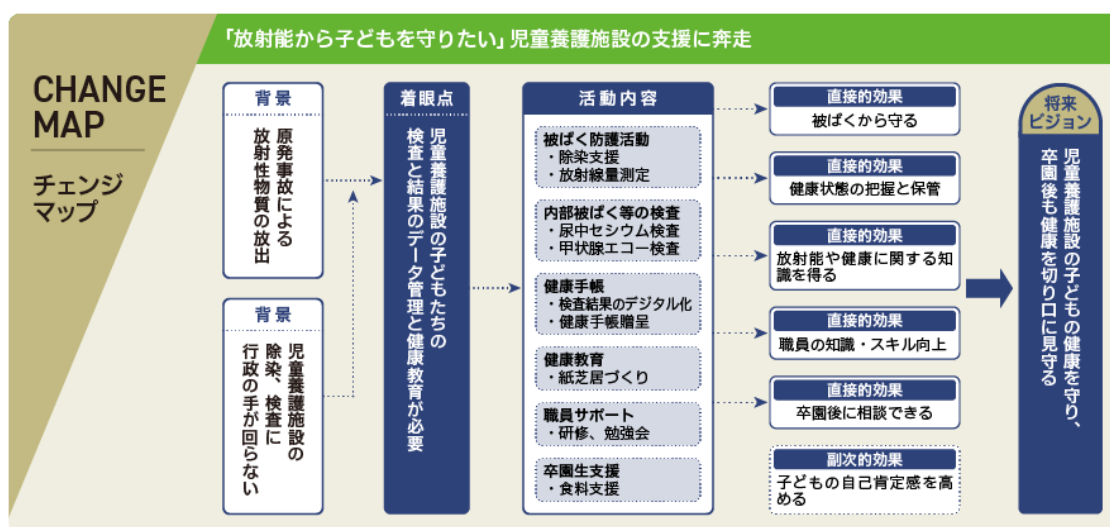
つにまとめるべきと考えた。入所者は保護者を頼らず自分で自分の成長やからだの状況を把握する必要があることや、母子手帳や健康診断の履歴を持っていない子もいるからだ。一人ひとりの各種検査結果、予防接種履歴、成長の記録などをファイルして「健康手帳」と名付け、卒園・退所時に手渡すことにした。するとこれは単なる記録にとどまらず、「子どもにとって施設で大切に育てられてきた証しになる」と施設からも歓迎されたという。

しかし紙媒体には、枚数が増えると管理しづらく、なくすとデータごと消えてしまうという弱点があった。電子化するための専用ソフトの開発費用がなかなか調達できずにいたが、会の活動に共感した宗教法人日本ルーテル教団が資金援助を申し出て、地元の福味商事がシステム開発を行い、健康手帳プログラムが完成した。これによって2014年以降、入所児童の成長や保健、検査の記録がデジタル化された。現在、卒園の際にはデータをプリントアウトして綴じた健康手帳と体温計、缶入り絆創膏、日常的な病気やケガの手当ての方法を伝えるオリジナルハンドブックを渡して送り出している。

甲状腺エコー検査実施件数



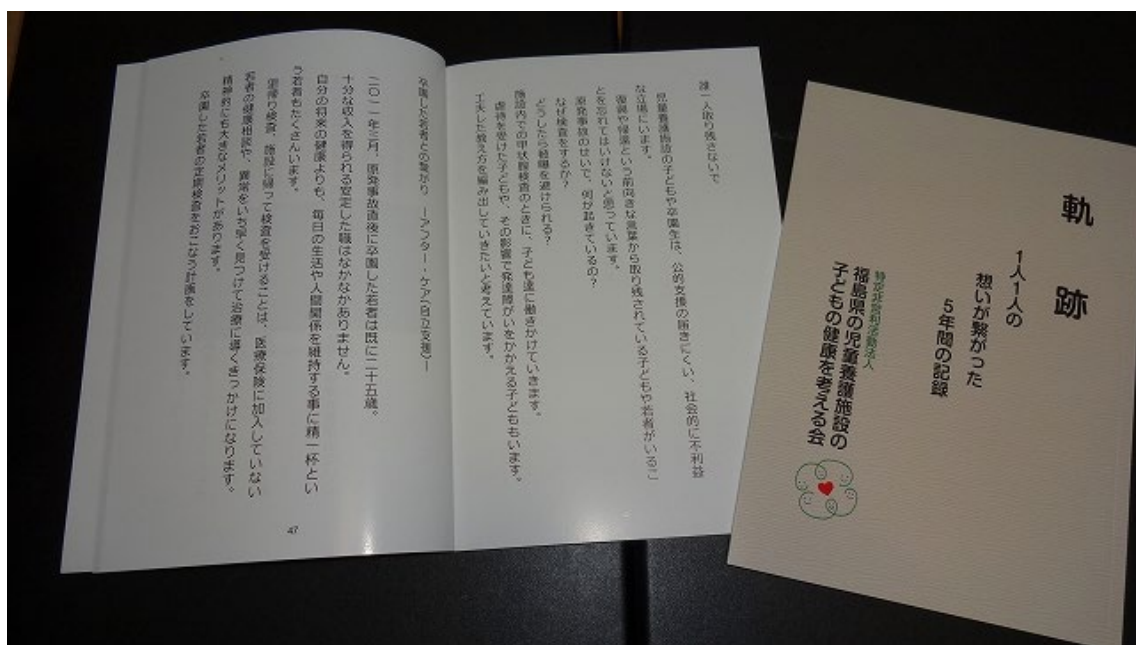
※職員、子ども、卒園生を合わせた実施件数。2021年は新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったが2022年から再開。



【連携】民間団体、医療関係者と連携

・青葉学園との出会い

澤田さんの活動の端緒は青葉学園との縁だ。澤田さんは2011年8月同園を訪ね、当時の神戸信行園長と「6時間ぶっ通しで語り合った」と振り返る。制度の狭間で十分な支援を受けられない子どもたちの窮状に耳を傾け、施設職員の不断の努力を目の当たりにし、仕事をなげうってでも活動を始めようと決意した。「神戸園長と基督教の信仰を同じくしていたことで、近しく思ってもらえたのかもしれない」と澤田さん。後に甲状腺エコー検査や、健康手帳システムの開発の際に支援の手を差し伸べたのもそれぞれ基督教関係団体だった。中でもシステム開発事業はNPOと企業の協働事例として高く評価され、日本パートナーシップサポートセンター主催の「第11回パートナーシップ大賞優秀賞」を受賞した。

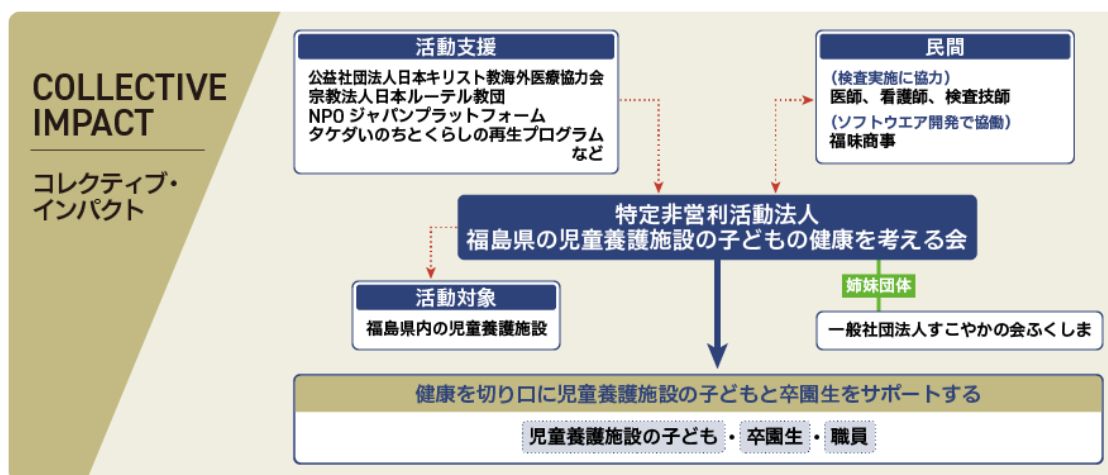


2017年発行五周年記念誌「軌跡」

・黒子に徹する覚悟

医療者、大学教員、研究者としての実績を持つ澤田さんの人脈は、さまざまな場面で力を発揮した。法人を立ち上げる際の仲間、甲状腺エコー検査にたびたび駆け付けてくれる検査技師や医師などだ。活動は常に「養護施設の子どものために」を最優先に突き進んできたが、

福児童の会メンバーが子どもたちと直接会うことは、検査の時以外はほとんどない。施設には環境の変化が苦手な子が少なくないからだ。そのため会は黒子に徹しながらも、施設を運営する法人や職員との信頼関係を重要視して取り組んだ。



【持続性】卒園生の総合的支援へ

・卒園生ケアのため法人設立

福児童の会の支援対象は児童養護施設に入所する子どもと定款で定めているが、澤田さんは卒園生への一歩踏み込んだ支援の必要性を感じるようになった。施設出身者が除染作業や居住制限区域の解体作業等に就いたり、日雇いで不安定な生活をしているという話が聞こえてくるようになってきたからだ。そこで2019年、一般社団法人すこやか会ふくしま（以下、すこやか会）を設立し卒園生の支援にも乗り出した。卒園時に渡す健康手帳と共にすこやか会へSNSでつながるQRコードを入れ「放射線のこと、健康のことで心配があったら相談できます」と記載した。さらに、より具体的に卒園生と繋がるために開始したのが卒園後、養護施設を通して贈る「食料支援」で、この目的は食料を届けるだけではない。「あなたを気にかけているよ」「ここにいるよ、連絡してね」と本気で伝えるためだ。

・多様な支援を一元的に行う機関が必要

2011年3月に福島県内の施設にいた最年少の子どもは現在13歳。この子が卒園後は健康手帳を活用しながらすこやか会が健康を見守っていく。澤田さんはその専門性から健康

を切り口に施設の子どものサポートを行ってきた。一方で「卒園生には仕事や生活、健康などの多様な悩みを複雑に絡み合うので、包括的に受け止める支援が必要」と強調する。その一助になればと、施設出身者の支援を専門的に行う自立支援専門相談員向けの「アフターケア研修会」をすこやか会の主催で開催している。そして、過去に施設で育った人が支援側で活動する「当事者支援」を福島県で実現したいという夢もある。

養護施設出身者が社会で厳しい壁にぶつかることは少なくない。卒園生が連絡をしてこなくても「あなたは大切な存在」と伝え続け、自分を大事にしてくれることを願う。「彼らが独り立ちした後にどう生きていくか」澤田さんの胸にあるのはそのことばかりだ。



健康手帳

【本事例のお問合せ先】

特定非営利活動法人 福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会

福島県の児童養護施設の子どもの対象に、継続的な健康状況の把握や健康教育事業を実施する。施設職員向け研修や、卒園生への健康啓発活動にも取り組む。

福島県福島市野田町6丁目4-74-5 メゾンオーブ C203

<http://www.fukujidou.org/>

「新しい東北」復興・創生の星頭彰 2021

受賞者事例 11

一般社団法人 双葉郡未来会議 （福島県富岡町）

福島第一原発事故により、双葉郡8町村の多くの住人は身一つで避難を余儀なくされた。いつ戻れるか、家はどうなっているのか、友人はどこにいるのか、誰もが切実に情報を求めた。平山勉さんは避難直後から情報を発信し、2015年「昔の寄り合いみたいに用がなくても集まろうや」と「双葉郡未来会議」を設立。現在も、町や村の境を超えた活動を続ける。

取組の POINT

- 【ヒ ト】 避難先から発信を続ける
- 【着眼点】 町村の境を超えたつながり
- 【連 携】 民間団体や行政と連携
- 【持続性】 若者の挑戦をサポート

DATA

- 【取組主体】 一般社団法人 双葉郡未来会議
- 【取組内容】 まちづくりのネットワーク構築
- 【人物紹介】 代表理事 平山勉

福島県富岡町出身。東京で音楽関係の仕事に就いた後にインディーズレーベル創業。2009年Uターンし父が営む「ホテルひさご」を継承。震災後いわき市で避難生活を送る。2015年双葉郡未来会議を結成、2021年一般社団法人化し現職。



【ヒト】避難先から発信を続ける

・Uターン2年後に被災

平山勉さんは富岡町出身。福島県内の高校を卒業し、進学のため上京するときは「こんな田舎、絶対帰ってこねえと思っていた」と笑う。東京で音楽レーベルを創業し仕事は順調だったが、2009年、高齢となった父が経営するホテルを引き継ぐためUターン。インターネットの普及が進み、音楽の仕事が富岡でもできる環境だったことも後押しした。

Uターンから2年足らずで東日本大震災が起きた。面積の半分ほどが福島第一原発の10キロ圏内に入る富岡町は全町避難を決断し、平山さんも40キロほど離れたいわき市の親戚宅へ身を寄せた。津波が町の中心である駅舎を流し、原発で大事故が起きていたことは、3月13日に親戚宅で見たテレビで初めて知ったという。4月22日、富岡町がすっぽり入る半径20キロ以内が警戒区域に設定され、立ち入りが禁じられた。



2016年「双葉郡未来会議 season3 ～大能・双葉編～」開催

・いわき市から発信と仲間集め

避難直後からインターネットを活用して情報の収集と発信を始めた。すると、身一つ

で避難した人たちから「人を探してほしい」「自宅へ家財を取りに行きたい」などの相談が届き、できる限り対応にあたった。

自宅に戻って生活再建する目途が立たない中、住人は転々と避難先を変えたり、新しい土地で生活を始めたりして月日が経つごとにニーズは変化した。しかし富岡町の行政組織は郡山市といわき市に分散して避難しており、業務に忙殺されてホームページの更新すらままならない。そこで平山さんは2011年秋にウェブサイト「富岡インサイド」を立ち上げ、行政が出す支援情報や町の写真の発信を独自に始めた。

一方、1、2年経つと「一時帰宅日に草刈りや家の修繕に協力してほしい」といったニーズが増えてきた。しかし富岡町など双葉郡の町村ではボランティアセンターを設置する動きが見られず、平山さんは2013年に「相双ボランティア」を立ち上げた。「相双」は福島県相馬地域と双葉地域を合わせたエリアを指す。全国にボランティアを呼び掛けるとまだ鉄道も復旧しない中、大勢が集まった。現在も約400人が登録し、活動を続けている。

そんな中で2013年、双葉郡から数千人もの避難者を受け入れたいわき市で、市民か避難者かといった立場を超えて対話をする場として「いわき未来会議」が発足し、平山さんも加わった。活動の中で双葉郡に特化した取り組みをしようと有志を集め、2015年7月に「双葉郡未来会議」を設立した。

【着眼点】 町村の境を超えたつながり

・寄り合い形式で助け合う

「双葉郡未来会議の思いは『寄り合い』だ」と平山さんが話す。双葉郡は8町村からなり、そのうち大熊町と双葉町には東京電力福島第一原発（通称「イチエフ」）が、楢葉町と富岡町に同第二原発（「ニエフ」）が立地する。「行政にはそれぞれ立場や思惑があるかもしれないが、住人は離れていても“お隣さん”なんですよ。だったら境界を超えて一緒にやろうよ、っていう思いで集まりました」。声かけに即時に応えたのは8町村から10人。昔ながらの地域の寄り合いのように「特に議題がなくても頻繁に顔を合わせて互いを分かり合う場」を作ろう。そうすれば自然にアイデアが生まれたり、誰かが困れば力を合わせて手助けしたりできる。メンバーは定例会を開いてそれぞれ町村の現状を報告しあい、現地を見学し、一般向けのシンポジウムも開催した。



総合インフォメーション「ふたばいんふお」を示すMAP

・帰町し拠点を開設

2017年4月、富岡町では帰還困難区域を除き避難指示が解除。これに先立ち2016年、経営するホテルは原発作業員や除染・解体作業員の寄宿舍として営業を再開した。平山さんは「富岡に戻ることもホテルを再開することも、一度もあきらめなかった」と言い切る。「こんな田舎、二度と住まねえって出ていったのにね。故郷が厳しい状況に置かれるのを目の当たりにして『何とかしたい』と強く思うようになりました」。傷んだ自宅の修繕を待って、2017年9月に帰町した。

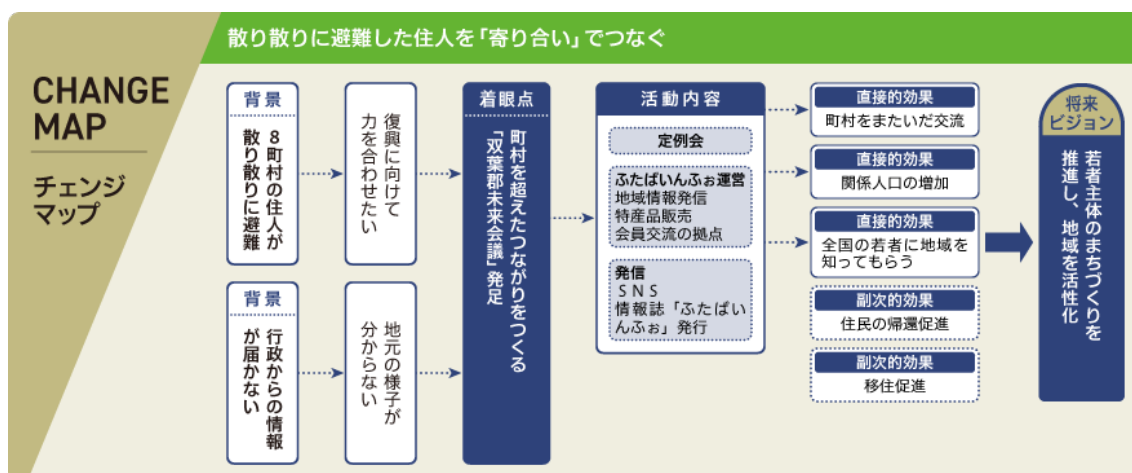
双葉郡未来会議は拠点を定めずに活動していたが、平山さんが富岡へ戻ったのを機に2018年、町内に事務所兼交流スペースとして「ふたばいんふお」を開いた。8町村の展示スペースを設けて発信拠点とし、物産販売も行う。団体の活動としてはホームページやSNS、YouTubeなどで「住人目線」からの発信を続け、毎年情報誌も発行している。

会員数の推移

2015年 10人 → 2022年約 300人

情報誌「ふたばいんふお」発行部数の推移

2017年創刊号 1,000部
→ 2022年第6号 20,000部



【連携】民間団体や行政と連携

・震災後に生まれた団体から派生

双葉郡未来会議は、いわき未来会議（現「未来会議」）の分科会の一つとして生まれ、独自に活動を発展させた。同様に誕生した団体「いわき・双葉郡の子育て応援コミュニティ cotohana(コトハナ)」や「ふたば地域サポートセンター ふたすけ」などとは、情報や課題を共有しながらともに地域を盛り上げる歩みを進める。他にも、双葉郡で活動する民間団体とは日頃から交流を深めており、帰還困難地域には特に思いを寄せる。

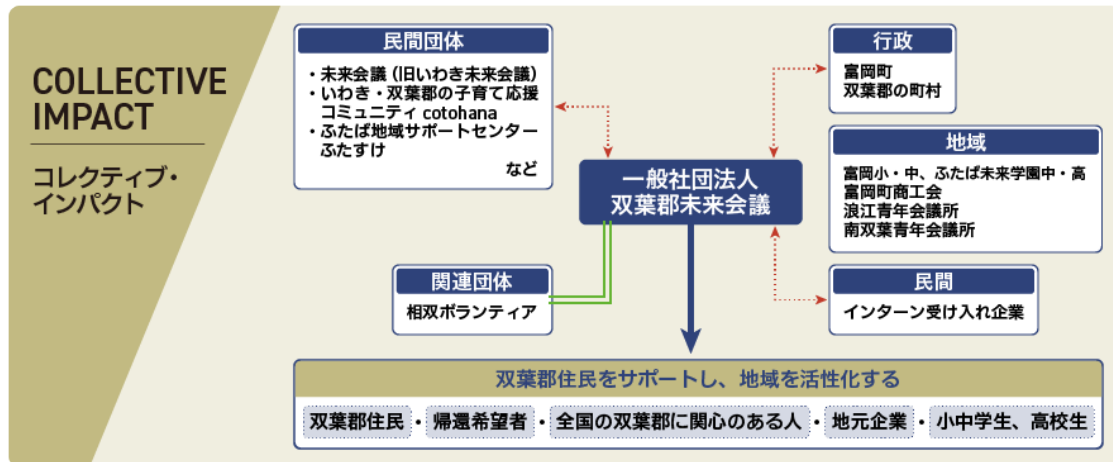
富岡町の行政とは夏祭り・桜祭り・えびす講市などイベントの運営において協働し、富岡町商工会や浪江青年会議所、南双葉青年会議所の活動にも積極的に参加する。行政との関係について「正直、いっぱいケンカもしてきた」と苦笑する平山さん。自治体が大変なことは理解しながらも、「住民がここまでやるから、これはやってくれっていう話はあきらめずに何度もした。ケンカしてでも分かってもらわなきゃならないことがあるから」。でも思いを伝える努力をしてきて良かった、と振り返る。10年が過ぎて協調できる関係性が築けてきたと感じている。



無料情報誌を通して双葉郡の現状や復興の様子を発信

・次世代育成へ学校等と連携

地元の次世代育成への思いも熱く、中でも2015年に開校した福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校（双葉郡広野町）には継続的に協力する。内容は校外学習時に地域の案内や「ふたばいんふお」の見学受け入れ、高校の探究学習の相談サポート、講演などだ。2022年に統合により誕生した富岡小・中一貫校では、地元出身音楽家による校歌制作に携わった。



【持続性】若者の挑戦をサポート

・法人化し組織を強化

10人で「寄り合いみたいに」スタートした団体だったが、現在は双葉郡の住民と支援者、関係人口含めて登録者数が約300人まで増えた。中心的に活動するのは10～20人ほどで、「30～40代の若手を中心にしている」と平山さんはうれしそうに話す。任意団体として活動してきたが、2021年一般社団法人化した。補助金の申請や他団体との連携がしやすくなるのが理由だが、「自分が何をしたいかより、若手メンバーが何かしようとしたとき実現をサポートできる体制を作っておきたかった」という。

地域の活性化と、若い世代を呼び込む仕掛けの一つとして、スタッフの発案からインターン受け入れや派遣も始めた。2021年は6つの企業・団体が主に関東圏の学生約30人を受け入れ、2022年以降も続ける予定だ。学生らは双葉地域の現状と奮闘する大人の姿に大きく刺激を受けた様子で、「実際に来て体験してもらうことの重要性を実感した」と話す。

・できるところから自立する

被災地で生まれた団体が年々姿を消す中、若手を巻き込みながら活動を発展させられているのはなぜだろう。平山さんは「全然終わってないからじゃないかな」と言う。あまりにも巨大な壁を前に無力感に押しつぶされそうだった震災直後から、一人ずつ仲間を集め自分たちにもできる小さなことを探し、少しずつ光を広げてきた11年だった。しかしゴール

はまだ遠い。長い年月がかかると分かっているから、同じ思いを持つ仲間が集まり続けている。

富岡インサイドというウェブサイトで2011年以来富岡町の現状を発信し続けたが、10年を機に更新を止めた。「富岡町のことは今や誰でも発信できる」というのが理由だ。平山さんの思いはまだ残る帰還困難区域へ向かう。

「イチエフの廃炉が完了するまで原発事故は終わったと言えない。俺たちが生きている間にゴールはないんだよ」。だからこそ、未来を担う若い世代のチャレンジを懸命にバックアップする。行政が風評被害対策に大金を投じるが、一番大事なのは「俺たちが普通に生活する背中を日本中に、世界中に見せること」だと考える。いつまでも避難者・被災者と言われたくない。自立できる人から、自立できる町から自立しよう。「ゼロからといえるまちづくり、やりがいは満載ですよ」と話す表情は明るい。



平山さんが町内に掲げた横断幕（現在は撤去）

【本事例のお問合せ先】

一般社団法人 双葉郡未来会議

福島第一原発の地元・双葉郡の住人コミュニティの再生を目的に発足。富岡町に情報発信スペース「ふたばいんふお」を開設し、自治体の境界を超えた交流を展開する。

福島県双葉郡富岡町小浜中央 295 ふたばタイムズ 1F

<https://futabafuture.com/>